

Bank of the Ryukyus' Okinawan Economic Review

りゅうぎん調査

2018
No.583

5



特集 2017年度の沖縄県経済の動向

RRI No.142

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所



※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

特集 2017年度の沖縄県経済の動向	01
新時代の教育研究を切り拓く	05
～OIST、モルディブで海の波のエネルギー利用に向けて始動～ 沖縄科学技術大学院大学コミュニケーション・広報ディビジョン メディアセクション (同大学のHP記事より許可を得て転載)	
OCVBの取り組みについて	08
～DMO世界水準の観光リゾート地を目指して～ 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー	
アジア便り 香港	14
～香港の就労ビザ取得・各種イベント～ レポート: 上原 和久(琉球銀行) 沖縄県香港事務所に出勤中(副所長)	
りゅうぎんビジネスクラブ	20
～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～	
行政情報102	21
沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について 内閣府沖縄総合事務局経済産業部	
県内大型プロジェクトの動向100	22
沖縄県の景気動向 (2018年3月)	24
～観光関連の入域観光客数や消費関連のスーパー売上が前年を上回り、建設関連も 引続き好調に推移するとみられ、県内景気拡大の動きは43カ月連続で強まっている～	
学びバンク	36
<ul style="list-style-type: none"> ・PDCA ～円滑に仕事進める手法～ 琉球銀行国場支店長 宮城 博(みやぎ ひろし) ・従業員向け保育施設 ～女性の活躍推進に期待～ りゅうぎん総合研究所研究員 上原 優奈(うえはら ゆうな) ・住宅取得の環境 ～賃金上昇で好調に推移～ りゅうぎん総合研究所研究員 仲吉 良弥(なかよし りょうや) ・雇用環境の改善 ～好調な経済 就業後押し～ りゅうぎん総合研究所専務 久高 豊(くたか ゆたか) ・住宅宿泊事業法 ～ルール守り近隣に配慮～ りゅうぎん総合研究所調査研究部長 武田 智夫(たけだ ともお) 	
経営情報 少数株主からの株式買取(スクイーズアウト)の留意点	40
～2017年10月1日以降の組織再編時における スクイーズアウトの税務上の取扱い変更点～ 提供 太陽グラントソントン税理士法人	
経済日誌 2018年4月	41
県内の主要経済指標	42
県内の金融統計	44

特集

2017年度の

沖縄県

経済 の 動向

(1) 概況

2017年度の県内景気は、観光関連は入域観光客が過去最高と好調に推移し、消費関連は堅調な食料品需要や新設店効果、外国人観光客の消費などから好調に推移した。建設関連は公共工事が増加したほか、民間工事も居住用、非居住用ともに増加し、概ね好調に推移した。全体では引き続き拡大の動きが強まって推移した。

個人消費関連は、好調な動きとなった。百貨店・スーパー売上高は、外国人観光客の消費が好調なほか、スーパーの新設店効果や堅調な食料品需要などから前年度を上回った。耐久消費財では、新車販売台数は普通乗用車の好調や軽自動車の持ち直しなどから前年度を上回ったが、電気製品卸売販売額は太陽光発電システムの需要減少などから前年度を下回った。

建設関連は、公共工事が沖縄振興予算は減少したが、国発注の基地関連工事などの増加により前年度を上回った。民間工事は、新設住宅着工が好調に推移し、非居住用は企業の設備投資増加などにより前年度を上回って推移したこと

から、建設全体では概ね好調に推移した。

観光関連は、外国客の旺盛な旅行需要を背景に入域観光客数が増加し、好調に推移した。入域観光客数は、国内客、外国客ともに増加し、年度では957万人と前年度を大きく上回った。県内主要ホテルは、稼働率は前年度を下回ったものの、売上高、宿泊収入、客室単価はいずれも前年度を上回った。主要観光施設入場者数は前年度を上回り、ゴルフ場入場者数も前年度を上回った。

(2) 消費関連

個人消費は、好調に推移した。

百貨店売上高は、婦人服や食料品売上などは減少したものの、外国人観光客の増加などで化粧品を含む雑貨の売上が伸びたことから1.9%増と前年度を上回った。スーパー売上高（既存店ベース）は、食料品は精肉のほか、夏は盛夏商材、冬は鍋物商材が伸長したことなどから増加、衣料品はセール効果や気温の影響で夏物や冬物の動きが良かったことなどから増加、住居関連は家電や化粧品売上が伸長したことなどから増加し、全体では同1.7%増と前年度を上回った。全店ベースでも、新設店効果などから同2.8%増と前年度を上回った。

耐久消費財では、新車販売台数は、小型乗用車は減少したものの、普通乗用車が自家用車需要の伸びで好調なことや、軽自動車が軽自動車税引き上げ（2015年4月）以降の鈍さから持ち直していることなどから、同0.1%増と前年度を上回った。電気製品卸売販売額は、エアコンやBDレコーダーなどは伸長したものの、太陽光発電システムの需要減少などから同1.9%減と前年度を下回った。

(3) 建設関連

建設関連は、公共工事が国発注の基地関連工事などの増加から前年度を上回った。民間工事は、分譲住宅などの新設住宅着工が好調で前年度を上回り、非居住用は企業の設備投資の増加などにより前年度を上回ったことから、全体では概ね好調に推移した。

公共工事請負金額は、沖縄振興予算が前年度より減少となり、県や市町村発注の工事は減少したが、沖縄防衛局発注の基地関連工事や、那覇空港関連工事も引き続きみられたことから、前年度比12.8%増となった。発注者別にみると、国は前年度を上回ったが、県、市町村、独立行政法人等・その他は下回った。

建築着工床面積は、居住用、非居住用ともに前年度を上回り、同7.7%増となった。特に、非居住用は大型商業施設やホテルなどの着工が相次ぎ、前年度を大幅に上回った。新設住宅着工戸数は、分譲住宅や給与住宅が前年度を上回り、全体では同3.0%増となった。住宅着工は好調であり、戸数は1万6,985戸と高水準で推移した。

建築受注額は、高水準で推移しており、公共工事は減少したが、民間工事は増加したことから同5.2%増となった。

建設資材関連では、公共工事向け出荷が好調なことから、セメントは同13.1%増となり、生コンは同7.8%増とともに前年度を上回った。また、ホテル建設などの民間工事が活発なことから、鋼材は同19.9%増となり、木材は同5.6%増とともに前年度を上回った。

(4) 観光関連

観光関連は、海外航空路線の拡充やクルーズ船寄港回数の増加などから入域観光客数が増加し、好調に推移した。

入域観光客数は、前年度比9.2%増の957万9,000人となり、初の900万人台となり5年連続で過去最高を更新した。国内客は、同3.7%増の688万7,000人となった。外国客は、旺盛な旅行需要を背景に、同26.4%増の269万2,000人となった。県内主要ホテルは、稼働率は80.4%と同0.7%ポイント低下した。売上高は同0.1%増となり、宿泊収入、宿泊単価も前年を上回った。那覇市内ホテルは、稼働率は同0.3%ポイント上昇した。売上高は前年を下回り、宿泊収入、客室単価は前年を上回った。リゾートホテルは、稼働率は同1.3%ポイント低下した。売上高、宿泊収入、客室単価はいずれも前年を上回った。主要観光施設入場者数は同2.9%増となった。ゴルフ場入場者数は、県外客の増加に加え、県内客も増加に転じたことから、同2.9%増となった。

(5) その他

雇用情勢をみると、就業者数は、漁業、複合サービス業などで減少したものの、卸売業、小売業などで増加し、失業率（速報値）は3.7%と前年度比0.5%ポイントの改善となった。新規求人数は同6.3%の増加となり、有効求人倍率も1.13倍と前年度（1.00倍）を上回った。

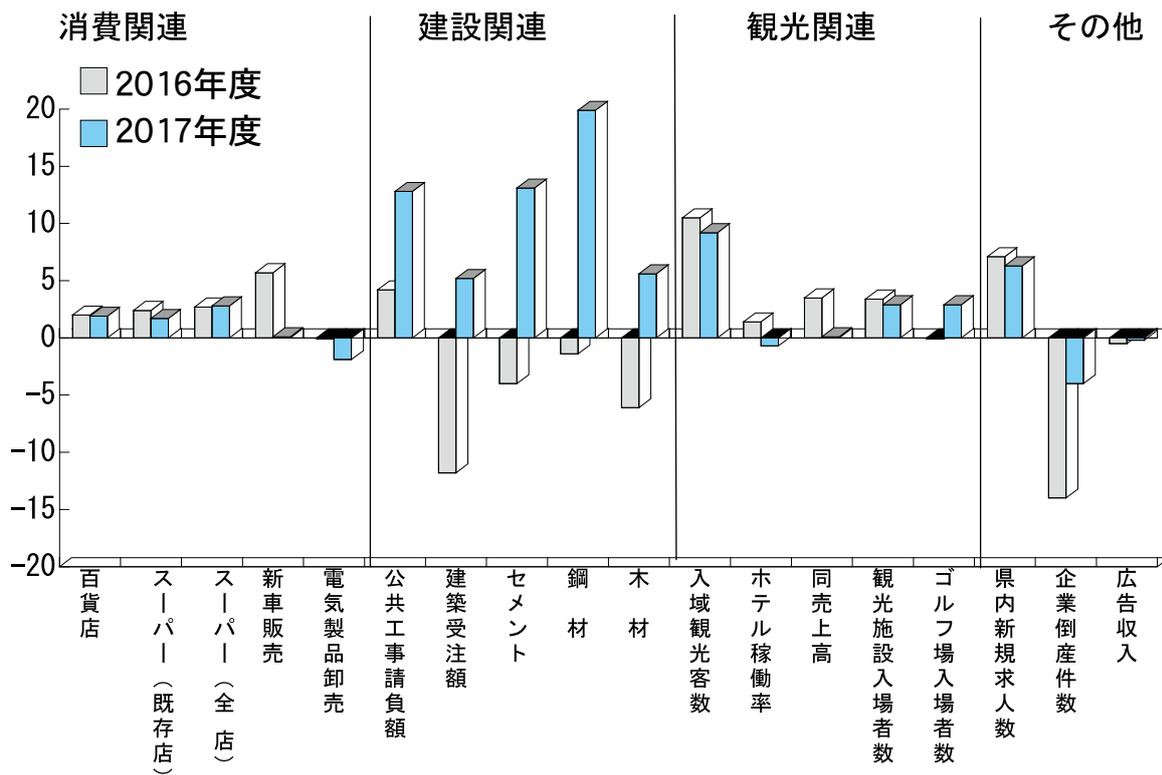
企業倒産は前年度比4件減の43件となった。景気の拡大が大きく寄与したことや、中小企業金融円滑化法などの金融支援効果が持続したことから、建設業を中心に減少傾向となり、件数は過去最少を更新した。業種別では、サービス業11件（同3件減）、小売業8件（同1件増）、建設業7件（同3件減）などとなった。負債総額は51億1,800万円で、大型倒産は

前年度と同件数、大口倒産は1件増加し、前年度と同額で最小となった。
 消費者物価（総合）は、住居などは下落したものの光熱水道や食料などの上昇により、前年度

比0.8%上昇した。

広告収入（17年4月～18年2月累計）は、前年度同期比0.2%の減少となった。

主要指標でみる2017年度の動向



(注) 数値は前年度比(%)、ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年度差。
 広告収入は2月分まで。

2017年度の沖縄県経済の動向(附表)

増減率(%)

	2016年度	2017年度
1. 消費関連		
(1)百貨店(金額)	2.0	1.9
(2)スーパー(既存店)(金額)	2.4	1.7
(3)スーパー(全店)(金額)	2.7	2.8
(4)新車販売(台数)	5.7	0.1
(5)電気製品卸売(金額)	▲ 0.1	▲ 1.9
2. 建設関連		
(1)公共工事請負金額(金額)	4.2	12.8
(2)建築着工床面積(m ²)	▲ 0.8	7.7
(3)新設住宅着工戸数(戸)	2.6	3.0
(4)建設受注額(金額)	▲ 11.8	5.2
(5)セメント(トン数)	▲ 4.0	13.1
(6)生コン(m ³)	▲ 7.7	7.8
(7)鋼材(金額)	▲ 1.4	19.9
(8)木材(金額)	▲ 6.1	5.6
3. 観光関連		
(1)入域観光客数(人数)	10.5	9.2
うち外国客数(人数)	27.5	26.4
(2)県内主要ホテル稼働率	(実数) 81.2	(実数) 80.4
	(前年度差) 1.4	(前年度差) ▲ 0.7
(3) " 売上高(金額)	3.5	0.1
(4)観光施設入場者数(人数)	3.4	2.9
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 0.1	2.9
(6) " 売上高(金額)	▲ 1.2	9.7
4. 雇用その他		
(1)失業率	(実数) 4.2	(実数) 3.7
(2)県内新規求人数(人数)	7.1	6.3
(3)有効求人倍率(季調値)	(実数) 1.00	(実数) 1.13
(4)企業倒産件数(件数)	(実数) 47	(実数) 43
	(前年度差) ▲ 14	(前年度差) ▲ 4
(5)消費者物価指数(総合)	0.1	0.8
(6)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(4-2月) ▲ 0.5	(4-2月) ▲ 0.2

(資料) 公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、失業率、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

※沖縄科学技術大学院大学のHPから許可を得て転載した記事です。

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

OIST、モルディブで海の波のエネルギー利用に向けて始動



沖縄科学技術大学院大学（OIST、沖縄県恩納村、学長ピーター・グルース）はこの度、モルディブ共和国環境エネルギー省（MEE）及び公共建物株式会社（東京都、代表取締役社長山下耕平）と、モルディブにおける波力発電プロジェクト着手に向けた覚書を取り交わしました。

本プロジェクトでは、持続可能なエネルギー供給を行い二酸化炭素排出量を削減する目的で、波力発電機の試作機をモルディブに導入し実験を行います。実験は、主にMEE及び南マーレ環礁にあるホリデーイン・リゾート・カンドゥーマ・モルディブによる貴

重なご支援と協力を得て行うものです。

OIST量子波光学顕微鏡ユニットを率いる新竹積教授は、2013年にスタートさせた波力発電プロジェクトの一環として、海岸線に押し寄せる波のエネルギーを捉え、使用可能な電気に変換しています。



波力発電プロジェクトは、ホリデーイン・リゾート・カンドゥーマ・モルディブの協力を得て、カンドゥーマ島にて波力発電機実証試験を実施。赤矢印は実証試験地を示す。南東方向に広がるインド洋から一年中安定したうねりが入ってくる。

提供: Holiday Inn Resort Kandooma, Maldives

新竹教授の発電機は、自然から得たアイデアを取り込んだ、細心のデザインとなっています。ブレードのデザインと素材は、イルカの尾びれからヒントを得ており、支柱は花の茎を模して柔軟性をもっています。このような工夫を施した発電機は、砕け散る波の力に耐え得るように作られています。また海中に住む生物の安全も配慮され、ブレードの回転速度は、生物が逃げることができるよう、慎重に計算されています。発電機を平均海水面に設置することで、波のエネルギーを最も効率的に取り込むことも、この発電機の最大の特徴のひとつです。



新竹教授と波力発電機のモデル

モルディブにおける実験では、直径35センチのタービンを備えた2台のハーフサイズの波力発電機試作機を設置しています。簡素化のため、試作機のブレードは、予定されている柔軟な設計ではなく、高強度アルミニ



OIST研究室に置かれた、1/2サイズの波力発電機試作機。簡素化のため、試作機のブレードはまだ設計通りの柔軟な素材ではなく、高強度のアルミニウム合金ジュラルミンで作られている。

ウム合金のジュラルミンから作られています。本試作機は、カンドゥーマ島の南東側の海岸から約50メートルの沖合に設置される予定です。この場所は、環境や景観への影響が少ないよう配慮し選択されました。サンゴが生息しておらず、浅瀬で、サーファーやダイバーが近寄らないホテルの裏側に位置しています。

「モルディブは3つの理由で、私たちの波力発電機をテストするのに理想的な場所です」と新竹教授は述べています。まず、モルディブにおける新たな発電方法の必要性です。モルディブは、およそ1,200の島々で構成されているため、中央に大きな発電所がなく、島々の間は送電網もありません。そのため現在は、人が居住しているそれぞれの島々では化石燃料を燃やしてエネルギー供給しなければなりません。



環境への影響が最小限で、かつ、波の力を最大限得るよう、細心の注意を払って選択された波力発電機実証実験地。設置海岸は、ホリデイイン・リゾートカンドゥーマ・モルディブの敷地内に位置している。

次に、モルディブは、再生可能エネルギー源の導入と二酸化炭素排出量の削減に強い関心を持っています。モルディブは環礁からなる群島国家であり、島々の多くは海拔が数メートルしかなく、地球温暖化と南極の氷の溶融による海面上昇で、ほとんどの島が海底に沈むという問題が迫っているのです。「モルディブは、世界的な気候変動の象徴とも言える場所なのです」

三つ目に、モルディブは、その地理的な位置のおかげで、南極からインド洋全体に伝播してくる波を利用するのに適した場所です。

沖縄とは異なり、ハリケーンや台風地域には入っていないため、極端な気象条件による発電機の損傷が抑えられます。



海面上昇の脅威のため、モルディブは地球規模の気候変動の象徴となっている。

モルディブにとって、波力エネルギーこそが最適な再生可能エネルギーなのです。波力発電が常に止まることなくエネルギーを提供できるという事実は、太陽光発電のように夜間には発電できない他の再生可能エネルギーよりも優れているということを意味します。そして大型で高価な蓄電システムの必要性もありません。このことは、ホテルが多く存在するモルディブのような島では、ホテルにおけるランドリーや淡水化プラント、そ

して空調など、夜間にも大きな電力を必要とするために特に重要です。

波力発電機の試作機は現在モルディブに出荷中であり、2018年4月に設置される予定です。研究チームはホテルの発電室に電力計測器を設置し、発電量を日本からもインターネット経由で観測する予定です。

この最初の実証実験の後には、9月に直径70cmのタービンを備えた実物大試作機モデルの発電機が2台設置される予定です。そして長期的には、量産機を多数、モルディブ中に導入することが考えられています。日本の南の島から海外の南の島へと、本発電機の技術移転は、再生可能エネルギーと共にある、環境に優しい未来への一歩となることでしょう。

関係論文:[1] Tsumoru Shintake, "Harnessing the Power of Breaking Waves", Proc. of 3rd the Asian Wave & Tidal Energy Conference (AWTEC2016), October 2016, Singapore, ISBN:978-981-11-0782-5

[2] Tsumoru Shintake et al., "Technical R&D on a Surf Zone WEC", Proc. of 12th European Wave & Tidal Energy Conference (EWTEC2017), August 2017, Cork, Ireland



波力発電プロジェクトを支援するホリデイインリゾート・カンドゥーマ・モルディブにて。左から右に、グレン・克蘭ダルフ氏、フセイン・ハミード氏、フセイン・シャヒード氏、ジョセフ・デッラ・ガッタ氏、新竹積教授、ハミッシュ・タガート氏、児山哲典氏。



OISTではキャンパスツアー(ガイド付もしくは自由見学)を行っています。詳細は地域連携セクション 098(966)2184 までお問い合わせください。

OISTについてより詳しくお知りになりたい方はwww.oist.jpをご覧ください。

～ DMO 世界水準の観光リゾート地を目指して～



1. はじめに

ここ数年、観光庁は地域の「稼ぐ力」を引き出し、地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、日本版 DMO の創設を推進しています。同時に、観光庁は今年度、各 DMO（広域連携・地域連携・地域）を対象に「広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業」を実施する等、国の観光施策も DMO を主体としたものにシフトしていくことが明確になりつつあります。

また、全国各地の観光協会等では、安定した財政基盤の確保やスタッフの定着、人員の確保等に課題を抱えており、持続的な「観光地経営」を行う基盤がまだまだ弱いという状況にあります。

これらの状況や、2020 年のオリンピックイヤーを目前にして、地域の「稼ぐ力」を引き出すための DMO 形成が全国各地でも急速かつ活発に進んでいることを踏まえ、OCVB は日本版広域連携 DMO の登録を当初の予定より半年前倒しして申請しました。平成 30 年 3 月 30 日、OCVB は観光庁から正式に日本版 DMO としての登録認定を受け、4 月 18 日には、沖縄総合事務局において、登録証の授与式が執り行われました。



この正式認定を受けて、OCVB は広域連携

DMO としての役割と、その機能を十分に発揮することを目指しより一層関係各所との連携を強め、全県的な「稼ぐ力」を持った観光地づくりの推進に取り組みます。

OCVB は将来を見据えて、観光地域づくりの主体となる DMO の機能をより強力に推し進めるため、平成 30 年 4 月 1 日に会長、役員、事務局次長直轄の「経営推進室」を新たに設置しました。経営推進室では、観光庁はじめ中央省庁、沖縄県、民間企業、日本観光振興協会、県内外の DMO 等多様な関係者と連携する一方、当財団内においては組織横断的な調整機能を発揮し、各部門と協力のもと OCVB 全体で効率的な観光地経営の推進を目指します。



沖縄総合事務局仲程次長（写真右）より平良会長（写真左）へ登録証が授与された 4 月 18 日（水）



写真 = 左から沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課平敷課長、OCVB 市原事務局次長、平良会長、沖縄総合事務局仲程次長、嘉村運輸部長

2. DMO とは

ここで、DMO について、簡単にご説明しましょう。

DMO (Destination Management / Marketing Organization)

元々は欧米で始まった概念であり、観光地域の活性化のために、地域をまたいだ観光ルートの形成や、民間企業と連携したマーケティングなどを実施し、「旅行者を強く引き付ける高品質な観光地域」としての受入環境整備やブランド戦略などを担う「観光地域づくりを行う舵取り役」のことをいいます。

日本においては、観光庁が「日本版 DMO」という概念を打ち出しました。地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに、地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役です。多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略策定、そして戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人のことを指します。

ア. 観光庁が定める日本版 DMO の登録要件

日本版 DMO に登録が認められるためには、以下の 5 つの要件を満たす必要があります。

- ① 日本版 DMO を中心として観光地域づくりを行うことについて多様な関係者の合意形成
- ② 各種データ等の継続的な収集、戦略の策定、KPI の設定・PDCA サイクルの確立
- ③ 関係者が実施する観光関連事業と戦略の整合性に関する調整・仕組み作り、プロモーション
- ④ 法人資格の取得、責任者の明確化、データの収集・分析等の専門人材の確保
- ⑤ 安定的な運営資金の確保

イ. 登録の区分

日本版 DMO は、その役割・目的・ターゲットなどに応じて、広域的なエリアから小規模なエリアまで 3 つの区分での登録が実施されています。

◎広域連携 DMO・・・原則として複数の都道府県にまたがって活動

◎地域連携 DMO・・・複数の地方公共団体にまたがって活動

◎地域 DMO・・・単独市町村の区域で活動

OCVB は日本版 DMO の登録要件 5 つを全て満たす体制を整え、なおかつ、沖縄県の県域が南北約 400km、東西約 1,000km の広域に及び多くの島々から構成されていること等から、北海道と同等の広い範囲をカバーする「広域連携 DMO」として認定されました。

現在、沖縄県全体では好調な観光分野ですが、離島間や地域間の格差も課題に上がってきています。OCVB は、このたび認定していただいた広域連携 DMO としての機能を存分に発揮し、この地域間格差をなくしていくことに努めます。



3. 日本版 DMO の必要性

日本版 DMO の導入が望まれる背景としては、日本の観光を取り巻く環境の変化が挙げられます。

ア. 少子高齢化社会による観光需要の変化

日本国内の少子高齢化に伴い、これまでの観光客の主体である国内旅行者数、国内旅行者消費額はともに減少していくことが危惧されます。一方、近年、インバウンド旅客の数字が大きく伸びてい

ることは、各種の統計・調査、報道等でご存じのことと思います。日本政府観光局(JNTO)によると、2017年(暦年)の訪日外国人旅行者数は、前年比19.3%増の2,869万人余りとなり、訪日外国人旅行消費額は4兆円を超えました。

政府は、『明日の日本を支える観光ビジョン』において、2020年に訪日外国人旅行者数を4,000万人、訪日外国人旅行消費額8兆円、2030年には同じく6,000万人、15兆円を、日本の経済成長を支える観光戦略の目標として掲げています。

OCVBは、日本の南のゲートウェイに位置するDMOとして、これらの目標を達成するためのインバウンド向け情報発信やデジタルマーケティングを強化し、更に多くの訪日外国人旅行者を引き付ける「魅力ある新しい観光地域づくり」を推進します。

イ. 旅行スタイルの変化 「発地型観光」から「着地型観光」へ

近年、インターネット等の普及により、各種の観光情報は、速く・安く・簡単に手に入るようになりました。また、規制緩和による航空運賃の低下やLCCの就航、新規の新幹線開通、マイカー・

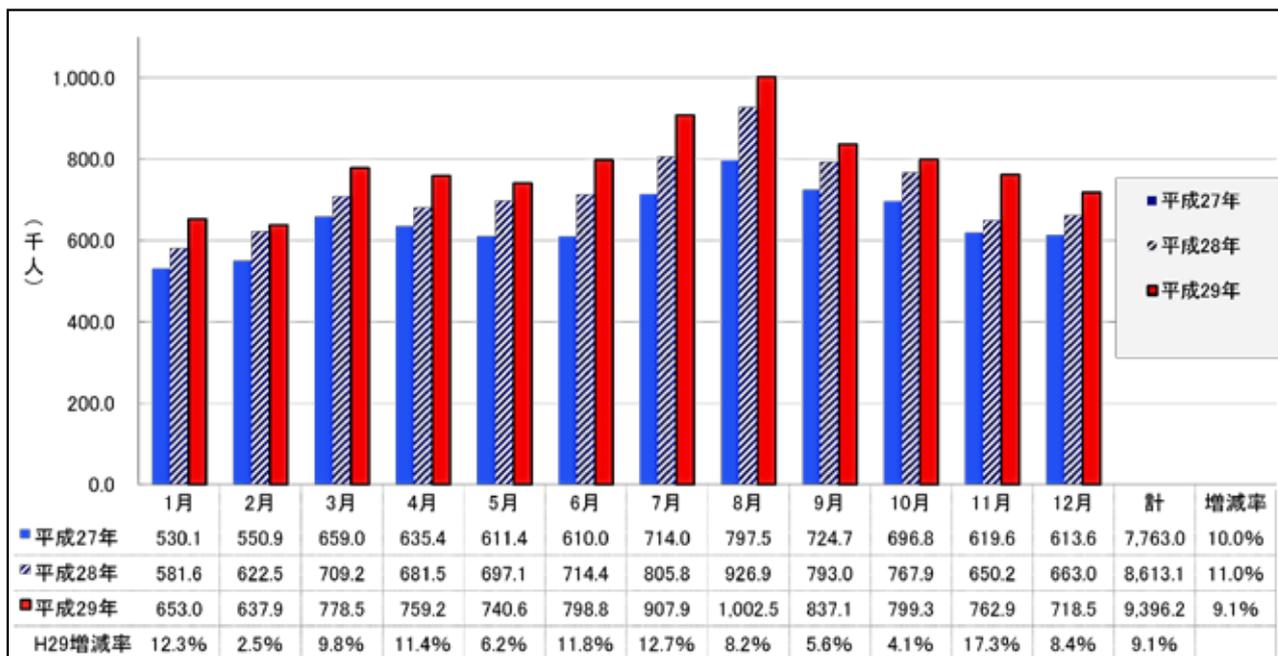
レンタカー等での家族旅行・グループ旅行の増加等、旅行スタイルは団体旅行から小グループ・個人旅行へと変わりつつあります。そして、旅行者のニーズも、旅行者の居住地域(発地)の旅行社等がプロデュースする名所旧跡巡りの発地型観光から、旅行者の観光目的地(着地)である地域がプロデュースする「体験」・「交流」・「学習」などの観光商品を楽しむ着地型観光へと変化しつつあります。

このような環境の変化や旅行者のニーズに応えるには、地域におけるDMOが主体となり、行政や観光関連事業者のみならず地域住民の方々をはじめ多様な関係者と連携し、旅行者を引き付ける魅力的な観光地域づくりを推進していくことが求められています。

4. 沖縄観光の課題

平成29年度に沖縄を訪れた入域観光客数は、対前年度比80.9万人増の957.9万人となりました。暦年では前年比9.1%増の939万人となり、内訳は、国内客685万人(前年比4.9%、32万人増)、外国客数は254万人(前年比22.1%、46万人増)と、特に外国客数が著しく伸びています。

図表1 月別入域観光客数の推移と年合計(平成27年~平成29年)



出所：沖縄県「平成29年(暦年)の沖縄県入域観光客統計概況」

一方、沖縄が長年、観光先進地としてモデルにしてきたハワイのハワイ州観光局 (HTA) は、平成 29 年 (2017) 年の暦年の入域観光客数実績を 938 万人と発表しました。マスメディアでは、同年 (暦年) に沖縄県を訪れた入域観光客が約 1 万人上回ったことから、「沖縄の観光客数がハワイを超えた」と大きく報じました。ただ、報道でも指摘がなされていたように観光客数では沖縄が上回りましたが、平均滞在日数ではハワイ州が沖縄県に比べて 5 日以上多く、観光客 1 人当たりの平均消費額に至ってはハワイ州が 12 万円あまり多いなどまだまだ差があります。

図表 2 沖縄県と観光先進地ハワイ州の比較 (沖縄県 2021 年度目標数値含)

	観光客数 (2017 年度暦年)	平均消費額 (2016 年度実績)	平均滞在日数 (2016 年度実績)
沖縄県	939 万 6,200 人	7 万 5,297 円	3.78
ハワイ州	938 万 2,986 人	19 万 3,684 円	8.95
沖縄県 2021 年度目標値	1,200 万人	9 万 3,000 円	4.5

出所：沖縄県「平成 28 年度の観光収入について」「平成 29 年 (暦年) 入域観光客統計概況」及び「沖縄県観光推進ロードマップ」。

ハワイ州の数字は HTA の発表資料 (2016 年) より換算。ハワイ州の平均消費額は米ドルを日本銀行発表の 2016 年基準為替相場の月平均 1 ドル 110.5 円で換算。HTA 発表では US\$1,752.80 (2016 年)。

しかし言い換えれば、沖縄県は、①観光客 1 人当たりの消費額の増加、②観光客の平均滞在日数の延伸、を目標とすることにより、更に多くの観光収入と経済波及効果の向上につながる伸びしろが沢山あると言えるのではないのでしょうか。

沖縄県が平成 30 年 3 月に策定した『沖縄県観光推進ロードマップ (改訂版)』では、平成 33 年度 (2021 年度) までに達成する数値目標として次の 5 項目を設定しています。

- ① 観光収入：1.1 兆円
- ② 観光客一人当たりの消費額：9.3 万円

- ③ 平均滞在日数：4.5 日
- ④ 人泊数：4,200 万泊
- ⑤ 入域観光客数：1,200 万人 (うち国内客 800 万人、外国客 400 万人)

また、『沖縄 21 世紀ビジョン基本計画』では、本県の特性を活かした観光リゾート産業等の成長により、平成 33 年度の 1 人当たり県民所得を 271 万円と見込んでいます。

OCVB は、これらの沖縄観光の現状の課題と高い目標を達成するために、DMO として「観光地経営」の視点に立ったマーケティング分析、KPI (Key Performance Indicator：重要業績評価指標) の設定等による効果的なマネジメント等を行い、「稼ぐ力」を引き出す DMO としての機能を十分に発揮します。

5. 広域連携 DMO としての OCVB の取り組み

「広域連携 DMO」に認定登録された OCVB は、内閣府・観光庁をはじめ、沖縄県、民間企業、各関連事業者との連携をより一層強め、①離島間や地域間の観光格差を解消し沖縄県全域における「稼ぐ力」を引き出すマーケティング、②行政、民間企業、各種団体・協会、教育機関等、多種多様な「観光地経営」にかかわる関係者との関係構築、③受入環境整備に注力し、「世界から選ばれるリゾート地沖縄」を目指す取り組みを行います。

DMO 認定初年度の取り組みとしましては、全国の先行する DMO を模範として先進的な DMO のポジションを獲得すべく、国の公募事業である「広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業」、「沖縄型産業中核人材育成事業」等の獲得を目指します。

OCVB 経営推進室では、「稼ぐ力を引き出すマーケティング機能」の取り組みとして、他の都道府県には例を見ない、入域観光客数に関する直近の見込み先行 3～4 か月を天気予報

で表した「OCVB おきなわ観光天気予報」と「OCVB News」の毎月発行に取り組んでおります。

今後も各種データの収集や分析を行いその結果に基づく新たな視点を提起します。KPIの設定と推移、PDCA サイクルの確立、そして将来的には沖縄県全体の観光振興と「稼ぐ力」の実現につなげます。

6. DMO と OCVB 自主事業

OCVB 企画・施設事業部では、地域の「稼ぐ力」につながり、また DMO としての安定的な財源にもつながる自主事業・収益事業施設を運営し、それらの施設での収益力向上を図っております。

ブセナ海中公園

自主事業として大きな収益源になっているブセナ海中公園は、平成 28 年度は 36.5 万人のお客様をお迎えし、対前年で 46% 増加、事業収入は 3 億 2,060 万円となり対前年で 39% 増加しました。

着地型チケット販売網の拡充や、近隣ホテルとの連携強化、インバウンド旅客の増加に伴う案内表示やリーフレットの多言語化、特に、新たにタイ語のリーフレットを作成する等、外国人旅行客の受入れ態勢強化に取り組んだ結果、大きな成果が現れてきています。

ブセナ海中公園では、海に潜らずに色とりどりの熱帯魚やサンゴの観察ができる「海中展望塔」と「グラス底ボート」を運営管理しています。さらに、年間をとおして沖縄の自然が持つ魅力を発信し、沖縄の象徴である「海」について広く理解と関心を深められるような各種イベント等も随時開催しています。

地元（地域）の企業や自治体と連携した創造的でユニークな取り組みを通して、施設が位置している地域を訪れる旅行者を増やし、地域全

体が「稼ぐ」ことにつながるように鋭意取り組んでいます。

旧海軍司令部壕

今年で運営 48 年となる旧海軍司令部壕においては、平成 28 年度の来場者実績は 15.4 万人に達しました。平成 28 年度の売上実績は 8,305 万円で、戦後 70 周年の節目となった平成 27 年度と比べると、対前年比 208 万円減とはなりましたが、支出を抑える等の経営努力により減収増益となっています。

当施設は、73 年前当時のままに残る旧海軍の司令部壕を管理運営し、安全・安心に当時の壕を見学できる数少ない施設として毎年多くのお客様をお迎えしています。特に沖縄を訪れた教育旅行の団体や、近年公開された沖縄戦を題材にした映画をご覧になった海外のお客様、国内各地から訪れる慰霊訪問団の皆様等、お客様は国内外各地からお越しになっています。また、二度と悲惨な戦争を起こさないように、世界の恒久平和を祈念する戦跡観光施設・平和学習の場として、長年にわたり OCVB が運営しており、旅行社・バス会社・レンタカー会社等の観光関連事業者様との連携や、教育機関等の様々な関係者の皆様との連携にも長年の実績があります。

今後もより一層、相互の協力連携を深め、プロモーションの強化と施設の位置する「地域」の周遊につなげる活動などを行います。

沖縄コンベンションセンター（指定管理）

沖縄県より指定管理を受託し運営に当たっている沖縄コンベンションセンターは、県や各関係機関との連携による国内外でのセールス活動が奏功。開館から 30 年の間に数多くの県内外のお客様にもリピーターとして当施設を何度もご利用いただいています。

平成 28 年度は、著名なアーティストのコンサートをはじめ、ミュージカルや講演会、企業

の周年事業や学会・国際会議等、計 442 件の催事を開催し、対前年比 102.3% の 51.5 万人の来場がありました。内訳は、国際会議 11 件（参加者数：6,528 人）、県外会議 36 件（参加者数：64,765 人）、県内会議 395 件（参加者数：444,054 人）となっており、平成 28 年度事業収入は対前年比 114.7% の 4 億 4,806 万円となりました。

今後も、県内最大の複合 MICE 施設として、更にプロモーション機能と MICE のマネジメント力を高め、観光振興とコンベンション機能の向上を図り、「地域」への文化的、経済的貢献を果たします。

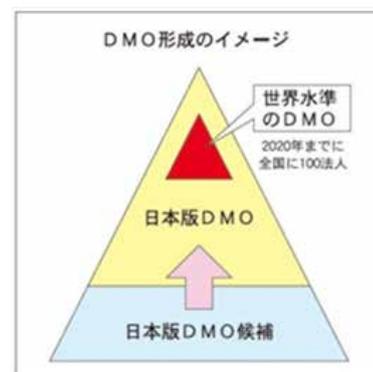
沖縄空手会館（指定管理）

平成 29 年 3 月より供用開始された沖縄空手会館は、沖縄県が空手の発祥地であることを国内外に発信する拠点施設として、開館準備の段階から OCVB が指定管理を受託し運営してまいりました。平成 30 年 3 月までの 1 年間の利用者数は 6.6 万人、事業収入は 8,338 万円となりました。

沖縄空手を独自の文化遺産として保存・継承・発展させるとともに、沖縄県をはじめ伝統空手の各流派や国内外の空手家・空手界・関係各機関と連携し、初めて空手に触れる方への体験教室実施から世界大会の開催まで、「地域」の伝統文化・魅力・価値の向上に貢献しています。

7. おわりに

OCVB は広域連携 DMO として、国内旅行者の増加はもとより、アジアの重点市場や、更に今後は欧米豪露を含む戦略市場からのインバウンド旅客、MICE で沖縄を訪れるビジネストラベルのお客様等をターゲットに入域客数の増加と観光収入の増加に向けて、より一層、データ収集・分析等マーケティング機能を強化しマネジメント力の向上を図ります。そして、これからは、「沖縄の広域の自然、文化、人、環境」の良さを心から理解し好きになってくれる沖縄ファンを増やし、地域の皆さんも歓迎し受け入れてくださる「住んでよし、訪れてよし」の観光地域づくりに取り組みます。



更に、2020 年までには、日本版 DMO の中でもより高い水準で登録要件を満たし訪日外国人の誘客などに取り組む世界水準の DMO（先駆的インバウンド型 DMO）として、観光庁が認定する 100 法人の中のひとつになることを目指します。

OCVB は、観光を通して「持続可能な沖縄」の実現に貢献できるよう、今後とも皆様のご協力を頂きながら広域連携 DMO を推進します。

【お問い合わせ先】

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー 経営推進室

担当：酒井、大盛、前田、村山、町田

〒901-0152 沖縄県那覇市字小緑 1831 番地 1（沖縄産業支援センター 2 階）

Tel:098-894-6025 Fax:098-859-6221

E-mail:k_suishin@ocvb.or.jp

HONG KONG

アジア便り 香港 vol.119



レポーター
上原 和久 (琉球銀行)
沖縄県香港事務所に出向中
(副所長)

香港の就労ビザ取得・ 各種イベント

はじめに

皆様こんにちは、沖縄県香港事務所の上原です。今年も早や5月となりました。皆様いかがお過ごしでしょうか。沖縄ではGWが終わり梅雨入りを迎える頃ですね。ここ香港でも雨の多い季節となってきました。蒸し暑い不快な日々が増してきました。スーパーやドラッグストア等では除湿アイテムが多数販売されており、私も部屋の至る所に置いて対策をしています。冬場は出番の少なかった折り畳み傘（香港では急な雨が多く、折り畳み傘を持ち歩く人が多い）ですが、これから出番が増えてくることでしょう。

話は変わりますが、3月30日～4月2日のイースター（復活祭）期間中は、土日を含んで4連休となる方も多く、たくさんの香港人が旅行に行かれています。日本は行き先としての人気が高く、特に花見の時期と重なったことから花見のできるエリアが人気でした。前年度は4月半ばであったイースターが今年度は3月末であったことから、3月の訪日客数は前年同月比19%増の19万5,700人となり、3月単月としては過去最高を記録しました。一方、3月30日～31日の2日間、香港にて安室奈美恵さんのライブが開催されたことから、日本からも多くのファンが香港に駆けつけておりました。今年の9月で

引退を発表されておりますので、香港では今回が最後のライブとなることから現地メディア等でも大きく取り上げられておりました。

さて今回のアジア便りでは香港での就労ビザ取得について及び各種イベントについてお伝え致します。

1. ビザ取得について

日本から香港に訪問する際には通常、90日間の訪問ビザが自動的に発行されるため、期間内の簡単な出張等であれば特別な就労ビザの取得を必要としません。ただし、この訪問ビザにて認められている商用活動は極めて限定的で、香港にて商用活動をする場合には、期間の長短及び報酬の有無に関わらず、就労ビザの取得が必須となってきます。すなわち出張と就労とをしっかりと区別する必要があるということになります。訪問ビザで可能なビジネスに関連する活動（出張の範囲）は下記の通りと紹介されています。

- ・ 契約締結、入札の参加
- ・ 商品・設備の梱包、設置に関する検査監督
- ・ 展示会や貿易見本市への参加（一般大衆に対し、直接的に商品の販売やサービスの提供を行う行為と展示ブースの設置作業は除く）
- ・ 賠償行為及びその他民事訴訟
- ・ 商品説明会への参加
- ・ 短期セミナーやその他のビジネス会議への出席

逆に就労とみなされる行為は、一般大衆に対して商品の販売やサービスの提供を行う場合です。具体的にはショッピングモールやスーパー等の特設会場で販促活動を行ったり、実演販売等を行う行為が該当いたします。また、アーティスト等のコンサートや、スポーツ選手の国際試合にて有料で一般観客に対して入場券の販売を行う場合も就労にあたります。(上述の安室奈美恵さんのライブでも、ビザは取得されたことでしょうか)

就労ビザを取得せず就労活動とみなされる、あるいは疑われた場合には入境条例違反となり逮捕・拘留される可能性があります。これは当該本人の雇用主も同様です。以下は不法就労時の罰則規定となります。

(1) 不法就労 (不法就労した本人)

罰金 5 万香港ドル及び 2 年の禁固 (香港入境条例第 41 条)

(2) 不法就労助長 (不法就労させた雇用主) 罰金 35 万香港ドル及び 3 年の禁固 (香港入境条例 171 条)

ここ数カ月でも香港内の飲食店等で就労ビザを持たずに就労していた日本人が拘留されている事例が出ており、日本国総領事館からもビザ取得に関する注意喚起を発しております (上記内容は同注意喚起より抜粋)。皆様も商用活動を伴う (かもしれない) 香港へのお出張はお気を付けてください。またその他海外でも現地のルールがあるかと思しますので、今一度ご確認いただければ安心して出張ができるかと思えます。

なぜ外国人の就労に関してビザが必要かという観点につきまして香港政府の見解は、「外国籍の者が香港で就労することで香港人の就労機会が失われることを危惧する」というところにあります。政府にとっては香港人を採用することが就職率も向上し、その企業は香港へ貢献しているとみなされます。そのためビザの申請時には、なぜ外国人を採用しなければならないのか、そのメリット、裏付けが求められることとなります。

次にビザ申請の流れについてもご説明致しま

す。まずは取得希望者は下記の書類等が必要となります。

- ・申請書 (正式フォームあり)
- ・パスポートのコピー
- ・英文の最終学歴証明書
- ・顔写真 (縦 5cm×横 4cm)
- ・出向、勤務等の証明書

雇用主も申請書や事務所関連の書類が必要となってきます。また申請に関してですが、書類提出後スムーズに進んでも 1 カ月程度時間を要するため、時間に余裕を持っての申請が必要となりますのでご注意ください。

2. 各種イベントについて

【泡盛サロン 3月7日】

香港で日本酒や焼酎、泡盛を取扱い、日本酒類業界や食文化の発信を行う施設「Sake central」にて泡盛イベントを開催致しました。BtoB(企業間取引)式の泡盛セミナーと、BtoC(企業と個人間取引)式の試飲イベントの 2 部で構成され、B(企業)向けのセミナーでは、同店舗のディレクターの一人でもあり、酒サムライの称号も持つ Elliot 氏による泡盛の基礎講座と、熟成年数、熟成方法が異なる泡盛とジンのブランドテイastingを行いました。



日本酒やほかのスピリッツ類との比較を交えながら理解を深めてもらい、泡盛ならではの黒麹菌については多くの参加者が興味を示していました。またC(個人)向けの試飲においては、香港で人気のバーテンダーによりオリジナルカクテルの提供や、様々な種類の飲み比べ、水割りやソーダ割り等での飲み比べをしていただき、多彩なかたちで泡盛を楽しんでいただきました。参加者からは度数や貯蔵スタイルなど多様な商品があって興味深いとの声や、強烈で個性的な味わいとの声があり、飲み方のスタイルでは「泡盛カクテル」が好評であったため、Elliot氏の運営するバーにての定番化も検討されております。香港内での泡盛の認知度はまだまだこれからというステージにあります。今回のイベントのように、泡盛の特徴を理解してもらい、色々な飲み方を楽しんで頂く事で、認知度向上、消費拡大に繋がっていけばと思います。



【AEON 沖縄フェア 3月16日～3月25日】

香港内に12店舗あるAEONにて期間中に九州沖縄フェアが展開され、中でも最も集客力の高い店舗の一つである屯門店では沖縄に特化したフェアが開催されました。同店舗は香港北西部に位置し、ローカル感が強く中国大陸も近いことから、中国からの来客が多い地域である

ことが特徴です。フェアは店舗が入居するショッピングモールの大型催事場で開催されたことから多くの来場者に足を運んでいただき、より多くの県産品に触れて頂きました。特に青果類は、次回の入荷までに売り切れる商品もあるほど人気が高く、また食品だけでなく、シーサーの置物や紅型のハンカチ等非食品に関しても、興味深く手に取るお客様が多く見られました。



初日16日(金)にはオープニングセレモニーが行われ、芸能団によるエイサー、三線等のパフォーマンスや、県産マグロの解体ショーで会場は大きく盛り上がりました。また各週末には星砂ボトルやフォトフレーム作成のワークショップも行い、家族連れを中心に沖縄を感じて頂き大変好評でした。普段日本食フェアや展示会等の開催が少ない地域だからでしょうか、非常にたくさんの来場者にフェアを楽しんでいただいた印象がありました。用意した沖縄関連のパンフレットが連日、他のイベント分よりも早く無くなり、セレモニーに関しても用意した席は満席となる等フェア及び沖縄への興味の深さ・関心の高さを強く感じる事が出来ました。



【FILMART(フィルマート) 3月19日～22日】

香港コンベンションセンターにてアジア最大級の映画映像の見本市である FILMART が開催されました。今回 22 回目を迎えるこの見本市には世界 37 の国・地域から約 850 のテレビ局や映像制作会社等の企業、団体が出展致しました。日本からもキー局や映画製作会社等が約 90 社参加し、映画やドラマ、アニメ等の作品を海外バイヤー宛に売り込みました。沖縄県からも OCVB と映像制作企業からの出展があり、沖縄の映像作品やロケ地としての魅力等を PR し、観光情報の発信も行いました。

最後に

香港のスーパーマーケットの紹介です。今回は前述した AEON 香港についてご紹介させていただきます。

【店舗概要】

店舗：AEON 香港

店舗数：12 店舗(香港島 1 店舗、九龍地区 6 店舗、新界地区 5 店舗)

客層：中所得者層(香港人、日本人)

県産品：40 品目(泡盛、ビール、飲料水、加工食品、精肉、塩、黒糖、青果物、レトルト)

特徴：年に 3～4 回程度日本食品フェアを開催。沖縄フェアも開催する。日本産の商品が多く並び、トップバリュ商品も多数取扱っているため、日本の店舗と

同様の雰囲気を感じられる。また食品だけでなく、日本製家電等の品揃えも充実している。

系列店で日本の100円ショップにあたる「Living Plaza (12HKD ショップ)」が42店、「ものもの」(日用品店)が1店あり。「ものもの」では泡盛、ビール、菓子等の県産品が取扱われている。



※品目数は事務所調べ (H30.3)、時期によって変動します

当所では、日頃から県内企業・個人の皆様から香港に関する多くのご質問を頂いております。香港に関することにつきまして、ぜひ是非お気軽にお問い合わせください。

再見！

沖縄県香港事務所

Tel : (852) 2968-1006

Fax : (852) 2968-1003

E-mail : okinawaopg@biznetvigator.com

当たれば最高
10億円の
チャンス



※キャリーオーバー発生時(理論値) ※ロトセブン, 1口300円購入時

ATM宝くじ

好評発売中!!



当せん金の受取忘れなし

りゅうぎんATMで数字選択式の宝くじを購入できるサービスです。
当せん金は自動で振込されますので、受取忘れもありません。



🔊 入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を实践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

サービスの ご案内

■各種セミナーの開催による情報等の提供
ビジネスクラブ会員企業トップと弊行役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや実務セミナーに無料で参加いただけます。

【最近の実績】

- H29.2.22 トップセミナー「経営戦略としてのワークライフバランス」
- H29.6.20 「業績向上！営業リーダーの条件と役割」
- H29.8.17 「インバウンドビジネス成功戦略」
- H29.11.13 女性限定セミナー（講演＆ヨガ）

■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

【内容例】

- ・「仕事が速い人」の時間の使い方
- ・実践「営業トーク」集
- ・好かれる人の「気づかい」
- ・ビジネスモデルをつくった人々

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。
※1社につき年1回ご利用になれます。

■「りゅうぎんマネジメントスクール」の開講

企業経営者や経営幹部を対象にした、ビジネススクールの運営を実施しております。
※別途受講料が必要になります。

【著名な講師例】

- ・第1期 酒巻 久 キヤノン電子株式会社社長
- ・第2期 鈴木 喬 エステー株式会社会長
- ・第3期 出口 治明 ライフネット生命保険株式会社CEO
- ・第4期 宗次 徳二 株式会社番屋 創業者特別顧問
- ・第5期 高田 明 株式会社A and Live 代表取締役
- ・第6期 橋本 真由美 フックオフコーポレーション株式会社取締役相談役
- ・第7期 小島 英揮 Still Day One(同)代表社員パラレルマーケター・イベントジェネリスト/CMC_Meetup発起人

■「経営関連情報」の定期配信

経営のお役に立つ情報をコンパクトにまとめた「りゅうぎんビジネスフラッシュ」を毎週配信いたします。

【内容例】

- ・「論理的思考」が身に付く鉄則5選
- ・管理職の労務管理に関するQ&A
- ・会議の効率化・改善のヒントを探る
- ・報酬・謝礼支払いに関わる税務Q&A

その他の サービス

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品（ベストサポーター、順風満帆）について、融資金利の優遇を実施しております¹。詳細は取引店担当者にお問い合わせ下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ
入会申込方法
年会費 20,000円

- 1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」に必要事項を記入の上、取引店担当者に提出下さい。
- 2 入会金は不要です。
- 3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります。

お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行法人事業部内)

TEL:098-860-3817 (担当:照屋、真栄城)までお願いいたします。

¹ 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について 「企業の強みを生かす 知的財産 制度活用ガイドブック」の公表 について

沖縄総合事務局知的財産室について

内閣府沖縄総合事務局経済産業部知的財産室では、沖縄地域の企業等の皆様の知的財産に関するニーズに応じた制度普及・権利活用等の支援事業の展開や、支援制度の紹介等を行っています。また、同室が事務局となり、沖縄地域における知的財産の普及啓発や戦略的な活用のための環境整備のため、官民関係者からなる「沖縄地域知的財産戦略本部」の事務局としても業務を行っております。同本部では「沖縄地域知財戦略推進計画」の策定とこれに基づく地域内の企業等への総合的な支援を実施しております。

「知的財産」と「知的財産権」

沖縄地域の企業の皆様におかれては、知的財産とはまだまだ身近に感じられない方もいらっしゃるのではないのでしょうか。「知的財産」と「知的財産権」は、そもそも、別の意味として捉えられています。企業活動においては、商品の開発、製造、販売といった各段階で、様々な創意工夫と努力がなされ、これを通じてアイデアやデザインが生まれてきています。このような「人間の創造的活動により生み出されるもの」などを、「知的財産」と呼んでいます。そして、このような知的財産のうち、特許権や意匠権、商標権など、法令によって「権利」として定められたものが「知的財産権」となります。沖縄県内の企業の皆様においては、「知的財産権」はまだ持っていないとしても、何らかの「知的財産」が存在すると考えています。

ビジネスで活用できる知的財産のガイドブックの制作

このように、知的財産は、企業が事業を行う上で作られてくるものですが、重要なことは、知的財産権として保護を受けるなどして形にし、この権利を自社の外部に対してはたらかけることです。これらを通じて、知的財産は効果的に活用されることとなります。

このような考えから、今般、沖縄総合事務局経済産業部知的財産室では、知的財産をどのように活用していけば自社の事業をより効果的に展開できるかをご説明する冊子「企業

の強みを生かす 知的財産制度活用ガイドブック」を作成しました。

本冊子では、沖縄地域の事業者の皆様の業種や事業の段階に応じて、どのように知的財産を活用すればいいかを説明しています。また、沖縄地域の企業による知的財産の活用例もふんだんに盛り込んでおり、身近な企業の具体的な取り組みをご理解いただくことができます。

本冊子では、ビジネスの立ち上げから利益を継続的に上げることができるようになるまでのプロセスにおいて、知的財産をどのように活用するのかを段階をおってご説明しています。例えば、創業期においては「ビジネスプランの作成と知財」について、成長期においては「知的財産のマネジメント」、そして海外展開期においては「外国出願の事例と出願手続」について紹介しています。

本冊子は、沖縄総合事務局のホームページ (http://www.ogb.go.jp/keisan/12981/180418_01、又は沖縄総合事務局ホームページから「経済産業部」→「知的財産支援」のページへ) からダウンロードすることができます。ぜひ、本冊子に目を通していただき、自社の事業に知的財産をご活用いただけましたら幸いです。

企業の強みを生かす

知的財産制度活用ガイドブック



冊子の表紙

内閣府 沖縄総合事務局
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局経済産業部地域経済課知的財産室
TEL : 098-866-1730 (担当: 植原)

<http://www.ogb.go.jp/keisan/index.html>

県内大型プロジェクトの動向

事業名：沖縄ラフ&ピース専門学校

種別：公共 (民間) 3セク

関係地域	那覇市
事業主体	主体名：沖縄ラフ&ピース専門学校(竹田和夫校長) 所在地：那覇市松尾2丁目1番29号 電話：0120-787-847
事業目的	エンターテインメント業界で活躍するクリエイターを育成する沖縄ラフ&ピース専門学校を開校すること。
事業期間	2017年8月～2018年4月
事業規模	2学科4コースの2年制専修学校
事業費	約7億5,000万円(既存建築物除去費、建物建築費、設備費など)
事業概要	<p>事業名：沖縄ラフ&ピース専門学校 設立時期：2018年4月 定員：160名(1学年80名)2年制 ジャンル：エンターテインメント全般 学科・コース： <クリエイティブ学科>マンガコース、CG・アニメコース <パフォーミングアーツ学科>パフォーマーコース、プロダクションコース</p> <p>【建物概要】 敷地面積：約422㎡ 建築面積：約266㎡ 延床面積：約1,355㎡ 構造：S造6階建て ※建物は吉本興業株式会社(大阪市、大崎洋社長)が建築し、新設の学校法人ラフ&ピース(水谷暢宏理事長)に寄付(譲渡)。</p> <p>【フロア概要】 1階：エンターテインメント実習スペース 2階：オープンライブラリー、事務所・キャリアセンター 3階：ダンススタジオ 4階：アンサンブルスタジオ 5階：レコーディングルーム、PCルーム 6階：機材管理室</p>
経緯	2016年11月 那覇市の市有地活用提案に選定 2017年3月 那覇市より専修学校認可 2017年7月 既存建築物(旧西消防署松尾出張所)解体 2017年8月 沖縄ラフ&ピース専門学校建設工事着工 2017年10月 沖縄ラフ&ピース専門学校概要発表 2018年4月9日 沖縄ラフ&ピース専門学校落成式&入校式
現況及び見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・那覇市が所有する那覇西消防署松尾出張所跡地の有効活用を図るため、具体的活用方法を公募した「市有地活用提案」に吉本興業株式会社のエンターテインメントスクール事業が2016年11月17日に選定された。 ・沖縄ラフ&ピース専門学校は、吉本興業が初めて手掛ける認可校としてエンターテインメント全般を学べる専門学校であり、「あそぶガッコ。」をテーマに沖縄から世界へ通じる人材を育成するため開校される。本校は専門課程を設置する専修学校であり2年のカリキュラム修了時には専門士の称号が与えられ、大学への編入学も可能となる。

<p>現況及び見通し (続き)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄ラフ&ピース専門学校では、2学科4コースのカリキュラムが提供される。 ・クリエイティブ学科マンガコースでは、マンガ家や原作者、編集者、作家の各種育成プロジェクトが提供される。 ・クリエイティブ学科CG・アニメコースでは、アニメーター、監督、CGデザイナー、キャラクターデザイナー、作画などの各種育成プロジェクトが提供される。 ・パフォーマンスアート学科パフォーマーコースでは、ダンサー、俳優、ヴォーカリスト、声優、パフォーマーなどの各種育成プロジェクトが提供される。 ・パフォーマンスアート学科プロダクションコースでは、プロデューサー、演出家、音響、照明、技術者、アーティスト、クリエイターの各種育成プロジェクトが提供される。 ・一般教養では、「むずかしいことは、遊びで学ぶ」をコンセプトに、語学や沖縄の芸能・歴史、沖縄観光などが提供され、地元から元副知事で歴史学者の高良倉吉氏や琉球大学教授の下地芳郎氏が講師として参加する。また、各種奨学金や教育ローンといった学費サポートプランが提供される。 ・施設の1、2階は、すべての人が自由に入出入りできる開放スペースとして日常的にイベントが開催される。1階のイベント実習スペースを使った「子ども食堂」の開催や市民も共演できるラフピース寄席、市民が参加できるエンタメワークショップ、芸人やゲストも共演する「ラフピースディナーショー」等が想定されている。
<p>進捗状況</p>	<p>・2018年4月9日に1期生36名の新入生を迎え、開校した。</p>
<p>熟 度</p>	<p><input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input type="checkbox"/> 工事段階 <input checked="" type="checkbox"/> 開業・供用段階</p>

建物イメージと現況(2018年4月撮影)



オープンライブラリー(2階)



ダンススタジオ(3階)



レコーディングルーム(5階)



PCルーム(5階)



(画像はすべて沖縄ラフ&ピース専門学校提供)

●りゅうぎん調査● 県内の

景気動向

概況 2018年3月

景気は、拡大の動きが強まる

消費関連では、スーパーが前年を上回る

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

3月の県内景気を見ると、消費関連では、百貨店は食料品で前年開催の催事が今年はなかったことなどから前年を下回り、スーパーは食料品が旧十六日祭関連需要の後ずれ(前年は2月)により伸長したことや、衣料品では夏物衣料が好調だったことから、前年を上回った。耐久消費財では、新車販売はレンタカー需要の減少で小型乗用車が減少したことなどから前年を下回り、電気製品卸売は白物家電やエアコン、その他で業務用製品が伸長したことなどから前年を上回った。

建設関連では、公共工事は国、県が増加したことから前年を上回った。建築着工床面積(2月)は、居住用、非居住用ともに増加したことから前年を上回った。新設住宅着工戸数(2月)は、貸家、給与、分譲が増加したことから前年を上回った。建設受注額は、公共工事が減少したことから前年を下回った。

観光関連では、入域観光客数は66カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに前年を上回った。主要ホテルは、稼働率と宿泊収入は前年を上回ったが、売上高は前年を下回った。

総じてみると、消費関連、観光関連が好調に推移しており、建設関連は概ね好調なことから、県内景気は拡大の動きが強まっている。

消費関連

百貨店売上高は、衣料品は夏物が好調だったことなどから増加したが、食料品は前年開催の催事が今年にはなかったことなどから減少し、4カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高は、食料品は旧十六日祭関連需要の後ずれ(前年は2月)や飲料の伸びから、衣料品は夏物の好調などから増加し、全店ベースは7カ月連続で前年を上回った。新車販売台数は、レンタカー需要の減少で小型乗用車が減少したことなどから2カ月連続で前年を下回った。電気製品卸売販売額は、白物家電やエアコン、その他で業務用製品が伸長したことなどから5カ月ぶりに前年を上回った。

先行きは、高い消費マインドや外国人観光客の増加などから引続き好調を維持するとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、市町村、独立行政法人等・その他は減少したが、国、県は増加したことから、2カ月ぶりに前年を上回った。建築着工床面積(2月)は、居住用、非居住用ともに増加したことから3カ月ぶりに前年を上回った。新設住宅着工戸数(2月)は、貸家、給与、分譲が増加したことから2カ月連続で前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事は増加したが、公共工事は減少したことから3カ月ぶりに前年を下回った。建設資材関連では、セメントは前年を上回り、生コンは公共工事向け出荷の減少などから前年を下回った。鋼材は民間工事向けの出荷が増加したことなどから前年を上回り、木材は住宅関連工事向け出荷の増加などから前年を上回った。

先行きは、公共工事や新設住宅着工が高水準で推移することが予想され、引き続き概ね好調な動きが続くものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、66カ月連続で前年を上回った。国内客は5カ月連続で前年を上回り、外国客は13カ月連続で前年を上回った。外国客は、空路利用客、海路利用客ともに増加した。方面別に寄与度でみると台湾、韓国、中国本土、香港は増加した。

県内主要ホテル(速報値)は、稼働率と宿泊収入は前年を上回ったが、売上高は前年を下回った。主要観光施設入場者数は2カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに2カ月連続で前年を上回った。

先行きは、アジア方面からの外国客の旅行需要は根強いことや、航空路線の拡充などから、好調に推移するものとみられる。

雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比0.0%増となり3カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業などで増加し、サービス業、卸売業・小売業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は1.12倍と、前月より0.02ポイント低下した。完全失業率(季調値)は3.2%と前月より1.0%ポイント改善した。

消費者物価指数(総合)は、食料や光熱・水道などの上昇により、前年同月比1.2%増と18カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が6件で前年同月を2件下回った。負債総額は5億7,600万円の前年同月比67.4%の減少だった。

2018.3

りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2018.1-2018.3)
消費関連		
(1) 百貨店(金額)	▲ 0.6	▲ 1.1
(2) スーパー(既存店)(金額)	1.2	1.1
(3) スーパー(全店)(金額)	3.5	3.1
(4) 新車販売(台数)	▲ 2.8	▲ 1.5
(5) 電気製品卸売(金額)	5.5	▲ 2.6
建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	19.7	30.9
(2) 建築着工床面積(m ²)	(2月) 47.9	(12-2月) ▲ 18.5
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(2月) 43.0	(12-2月) 4.4
(4) 建設受注額(金額)	▲ 0.2	13.0
(5) セメント(トン数)	13.7	12.8
(6) 生コン(m ³)	▲ 1.2	1.0
(7) 鋼材(金額)	P12.0	P8.3
(8) 木材(金額)	24.2	16.9
観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	7.5	8.8
うち外国客数(人数)	32.8	33.3
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P1.1 (実数) P83.0	(前年同期差) P▲1.6 (実数) P79.2
(3) " 売上高(金額)	P▲1.1	P0.2
(4) 観光施設入場者数(人数)	P2.1	P1.3
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	8.0	3.2
(6) " 売上高(金額)	3.7	1.7
その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	0.0	2.8
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 1.12	(実数) 1.14
(3) 消費者物価指数(総合)	1.2	1.3
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 2	(前年同期差) ▲ 8
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(2月) 0.8	(12-2月) 0.4

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2016年7月より調査先を26ホテルから25ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

(注6) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

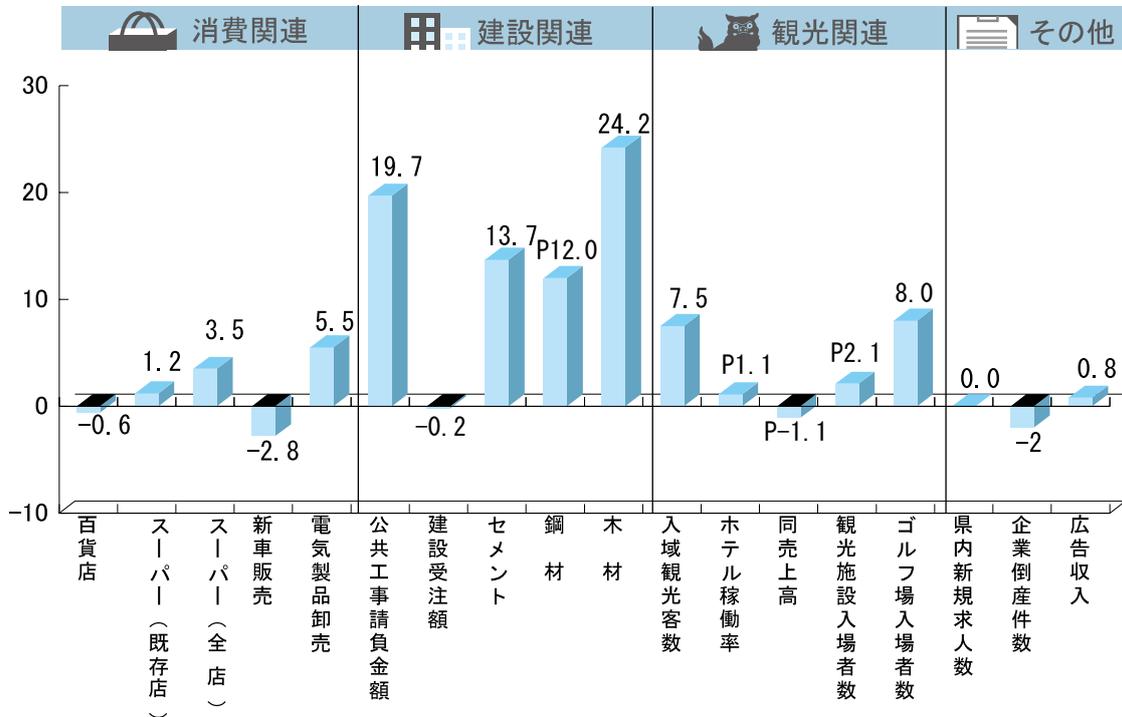
消費関連

建設関連

観光関連

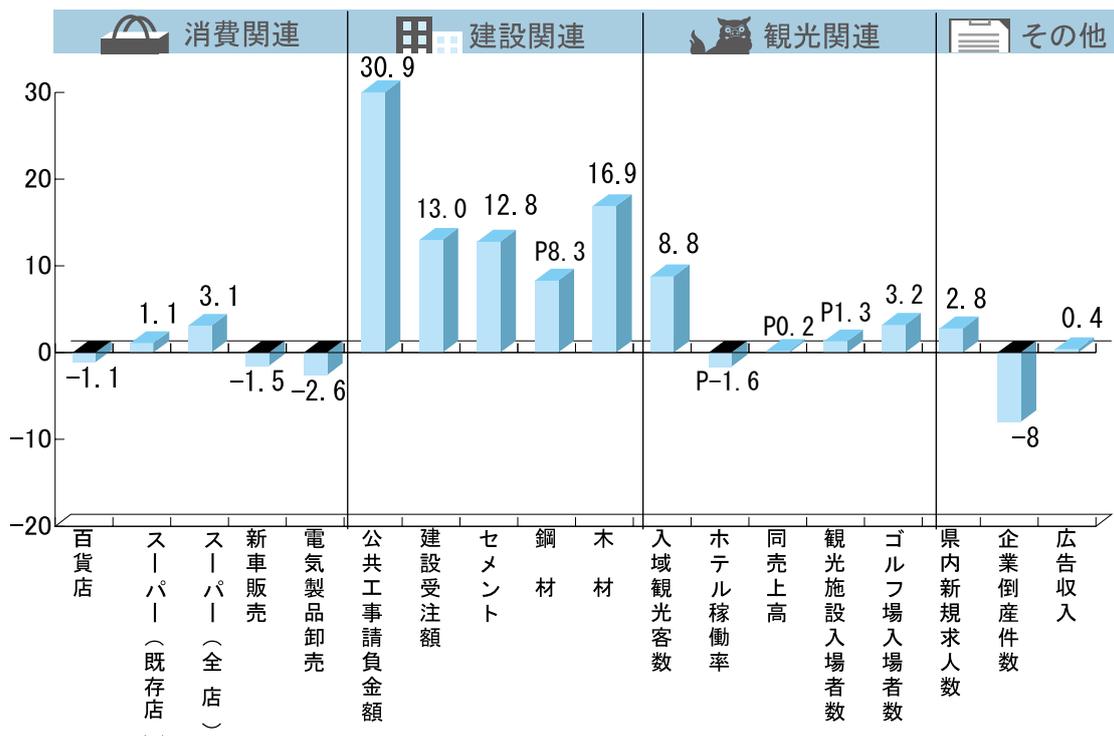
その他

項目別グラフ 単月 2018.3



(注) 広告収入は18年2月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

項目別グラフ 3カ月 2018.1~2018.3



(注) 広告収入は17年12月~18年2月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

消費関連

建設関連

観光関連

その他

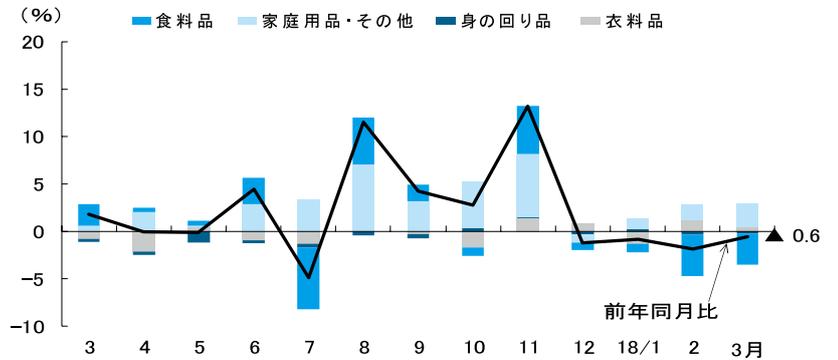
消費関連

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

4カ月連続で減少

- 百貨店売上高は、前年同月比0.6%減と4カ月連続で前年を下回った。食料品は前年開催の催事が今年はなかったことなどから減少し、身の回り品は婦人靴やバッグの動きが鈍かったことなどから減少した。衣料品は前年より気温が高く推移したことや販促効果で夏物が好調だったことなどから増加し、家庭用品・その他は化粧品が伸ばしたことなどから増加した。
- 品目別にみると、食料品(同13.2%減)、身の回り品(同3.0%減)は減少し、衣料品(同1.2%増)、家庭用品・その他(同7.6%増)は増加した。

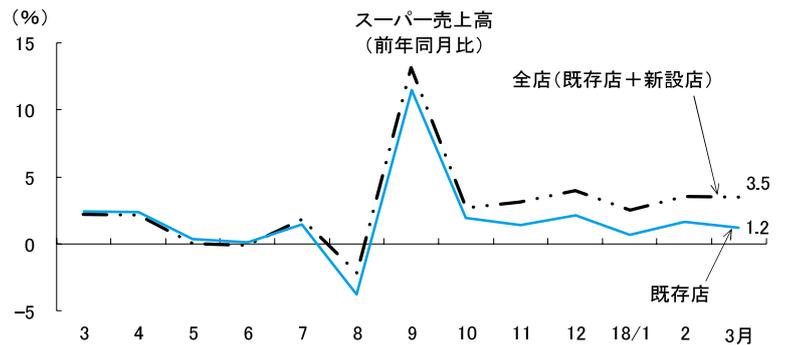


(注)2014年9月より調査先百貨店が一部変更となった。
出所:りゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高 (前年同月比)

全店ベースは7カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比1.2%増と7カ月連続で前年を上回った。
- 食料品は、旧十六日祭関連需要が3月に後ずれした(前年は2月)ことや飲料の伸びなどから同0.6%増となった。衣料品は、前年より気温が高く推移し夏物衣料が好調だったことなどから同2.5%増となった。住居関連は、家電や化粧品の伸びなどから同3.2%増となった。
- 全店ベースでは同3.5%増と7カ月連続で前年を上回った。



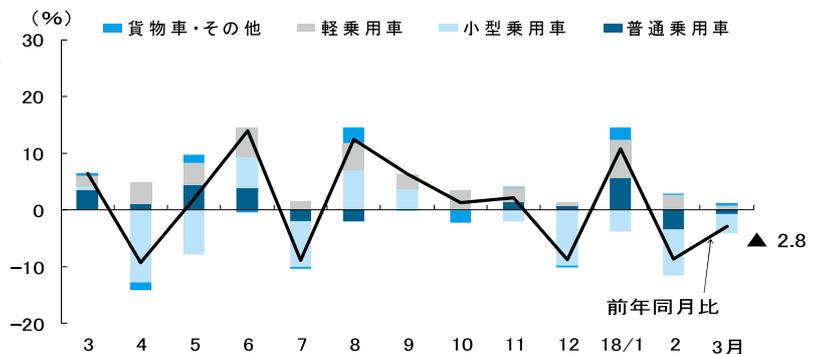
出所:りゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月連続で減少

- 新車販売台数は5,978台となり、前年同月比2.8%減と2カ月連続で前年を下回った。普通自動車は、レンタカー需要の減少で小型乗用車が減少したことなどから前年を下回った。軽乗用車はレンタカー需要の増加から、貨物車・その他は小型貨物車の増加などから前年を上回った。
- 普通自動車(登録車)は3,140台(同5.9%減)で、うち普通乗用車は1,104台(同3.7%減)、小型乗用車は1,583台(同11.7%減)であった。軽自動車(届出車)は2,838台(同0.9%増)で、うち軽乗用車2,414台(同2.0%増)であった。



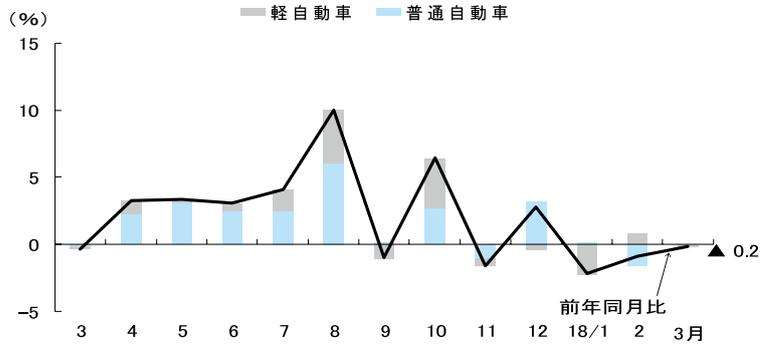
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数(登録ベース)

※棒グラフは車種別寄与度

3カ月連続で減少

- ・中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は2万7,284台で前年同月比0.2%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・内訳では、普通自動車は1万128台(同0.1%減)、軽自動車は1万7,156台(同0.2%減)となった。



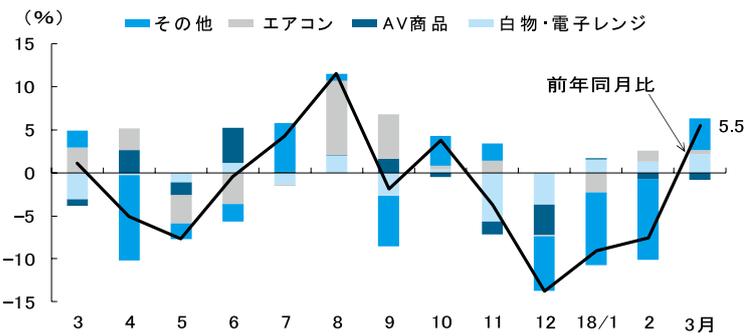
出所:沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

5カ月ぶりに増加

- ・電気製品卸売販売額は、新製品効果などで白物家電やエアコンが好調だったほか、その他で業務用製品が伸長したことなどから前年同月比5.5%増と5カ月ぶりに前年を上回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではBDレコーダーが同7.6%減、テレビが同7.5%減、白物では洗濯機が同17.5%増、冷蔵庫が同23.7%増、エアコンが同2.8%増、その他は同6.6%増となった。



出所:りゅうぎん総合研究所

消費関連

建設関連

観光関連

その他

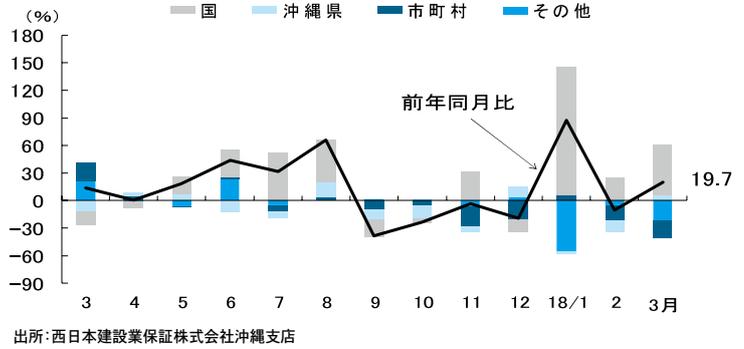
建設関連

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月ぶりに増加

- ・公共工事請負金額は、545億3,200万円で、市町村、独立行政法人等・その他は減少したが、国、県は増加したことから、前年同月比19.7%増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・発注者別では、国(同186.2%増)、県(同44.3%増)は増加し、市町村(同62.8%減)、独立行政法人等・その他(同87.8%減)は減少した。
- ・大型工事としては、シュワブ関連工事や都市モノレール関連工事などがあつた。

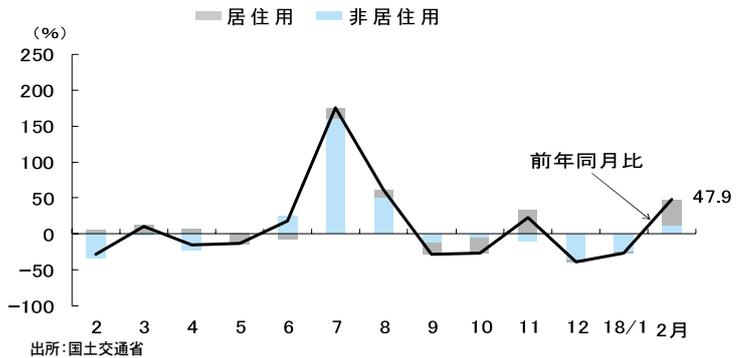


② 建築着工床面積

※棒グラフは用途別寄与度

3カ月ぶりに増加

- ・建築着工床面積(2月)は16万3,826㎡となり、居住用、非居住用ともに増加したことから、前年同月比47.9%増と3カ月ぶりに前年を上回った。用途別では、居住用は同48.7%増、非居住用は同45.8%増となった。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用が増加し、居住産業併用は減少した。非居住用では、教育・学習支援業用や医療、福祉用などが増加し、農林水産業用や飲食店・宿泊業用などが減少した。

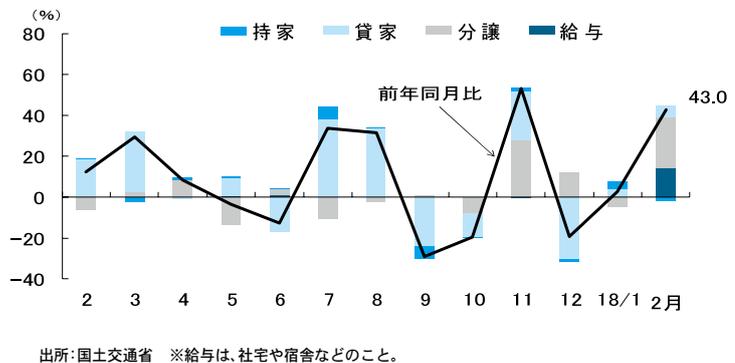


③ 新設住宅着工戸数

※棒グラフは利用関係別寄与度

2カ月連続で増加

- ・新設住宅着工戸数(2月)は1,609戸となり、持家は減少したが、貸家、給与、分譲は増加したことから、前年同月比43.0%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・利用関係別では、貸家(890戸)が同7.9%増、給与(162戸)が同8,000%増、分譲(334戸)が同496.4%増と増加し、持家(223戸)が同7.9%減と減少した。



消費関連

建設関連

観光関連

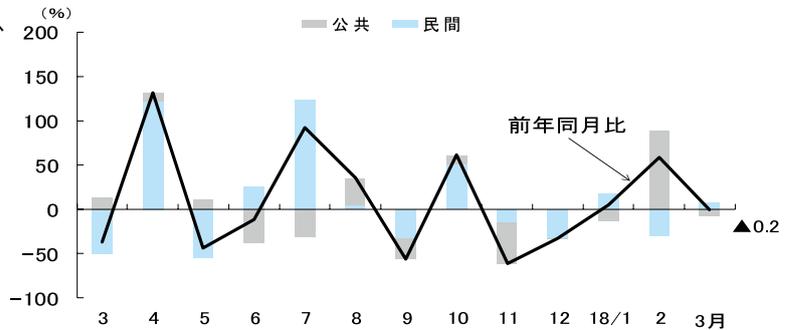
その他

④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

3カ月ぶりに減少

- ・建設受注額(調査先建設会社:18社)は、民間工事は増加したが、公共工事は減少したことから、前年同月比0.2%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・発注者別では、公共工事(同11.0%減)は2カ月ぶりに減少し、民間工事(同22.5%増)は2カ月ぶりに増加した。

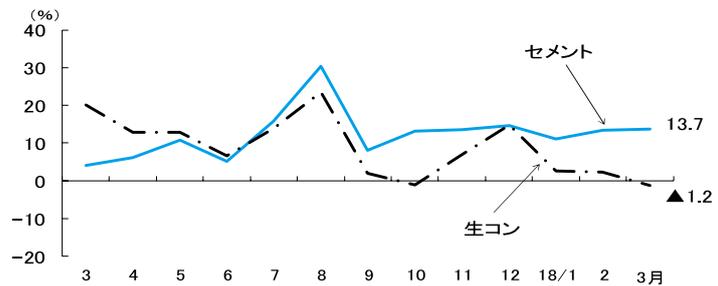


出所:りゅうぎん総合研究所

⑤ セメント・生コン(前年同月比)

セメントは16カ月連続で増加、生コンは5カ月ぶりに減少

- ・セメント出荷量は9万6,261トンとなり、前年同月比13.7%増と16カ月連続で前年を上回った。
- ・生コン出荷量は15万8,727m³で同1.2%減となり、民間工事向け出荷は増加したが、公共工事向け出荷は減少したことから5カ月ぶりに前年を下回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、海事工事向け出荷などが増加し、公共施設工事向けや庁舎関連工事向け出荷などが減少した。民間工事では、商業施設工事向け出荷などが増加し、社屋関連工事や電力関連工事向け出荷などが減少した。

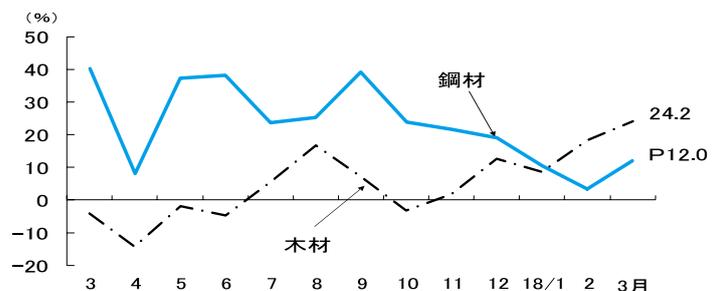


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

鋼材は15カ月連続で増加、木材は5カ月連続で増加

- ・鋼材売上高(速報値)は、民間工事の進捗により出荷が増加したことから前年同月比12.0%増と15カ月連続で前年を上回った。
- ・木材売上高は、住宅関連工事向け出荷の増加などから同24.2%増と5カ月連続で前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

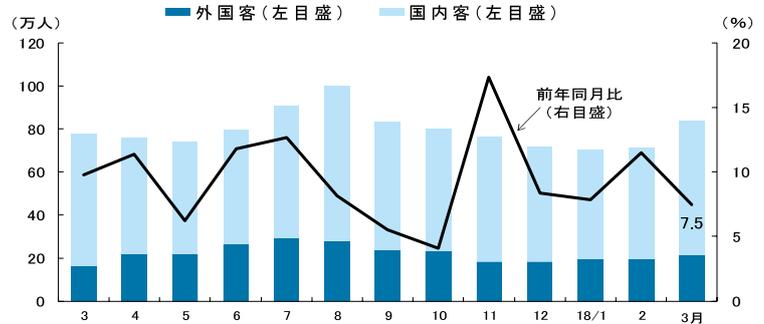


観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

3月の過去最高更新、 単月の過去最高を53カ月連続更新

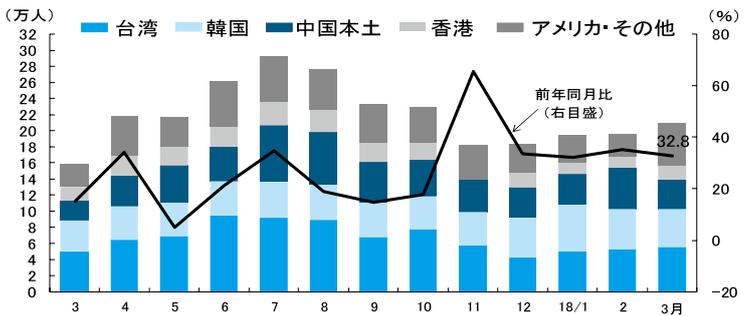
- ・入域観光客数は、前年同月比7.5%増の83万6,500人と、66カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加した。国内客は、同1.0%増の62万6,200人となり5カ月連続で前年を上回った。
- ・路線別では、空路は76万4,700人(同3.4%増)と66カ月連続で前年を上回り、海路はクルーズ船の寄港回数増加により7万1,800人(同83.2%増)と10カ月連続で前年を上回った。



② 入域観光客数【外国客】(実数、前年同月比)

13カ月連続で増加

- ・入域観光客数(外国客)は、前年同月比32.8%増の21万300人となり、13カ月連続で前年を上回った。空路は航空路線の拡充で14万900人(同15.5%増)と前年を上回り、海路はクルーズ船の寄港回数増加により6万9,400人(同90.7%増)と10カ月連続で前年を上回った。
- ・国籍別では、台湾5万5,700人(同11.6%増)、韓国4万7,200人(同23.9%増)、中国本土3万5,800人(41.5%増)、香港1万8,500人(同10.1%増)、アメリカ・その他5万3,100人(同87.6%増)であった。

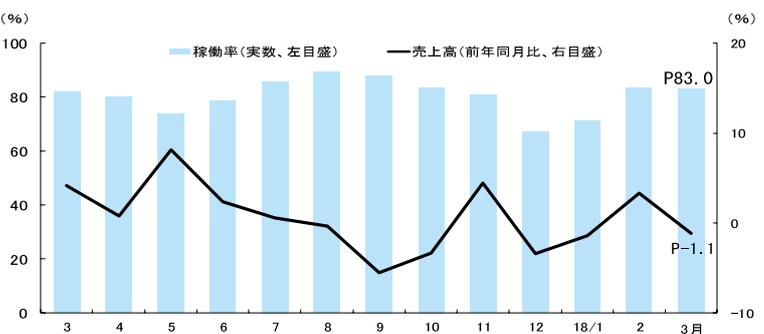


出所: 沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は4カ月ぶりに上昇、 売上高は2カ月ぶりに減少

- ・主要ホテル(速報値)は、客室稼働率は83.0%となり、前年同月比1.1%ポイント上昇し4カ月ぶりに前年を上回った。売上高は同1.1%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・那覇市内ホテル(速報値)は、客室稼働率は84.9%と同1.3%ポイント上昇し2カ月連続で前年を上回り、売上高は同0.4%減と2カ月ぶりに前年を下回った。リゾート型ホテル(速報値)は、客室稼働率は82.0%と同0.9%ポイント上昇して3カ月ぶりに前年を上回り、売上高は同1.5%減と2カ月ぶりに前年を下回った。



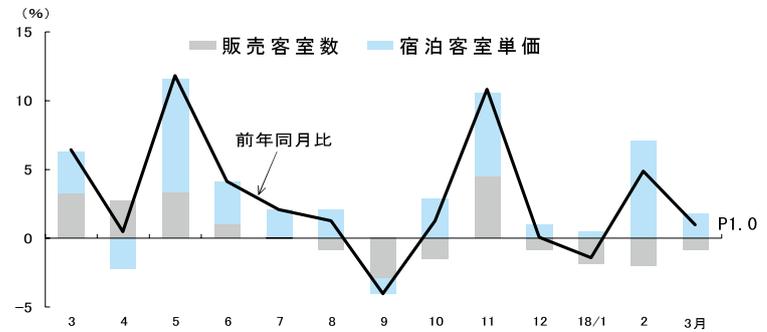
出所: りゅうぎん総合研究所

④ 主要ホテル宿泊収入（前年同月比）

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

2カ月連続で増加

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入（速報値）は、販売客室数（数量要因）は減少し、宿泊客室単価（価格要因）は上昇したことから、前年同月比1.0%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテル（速報値）は、販売客室数、宿泊客室単価ともに上昇し、同2.2%増と2カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテル（速報値）は、販売客室数は減少、宿泊客室単価は上昇し、同0.5%増と2カ月連続で前年を上回った。

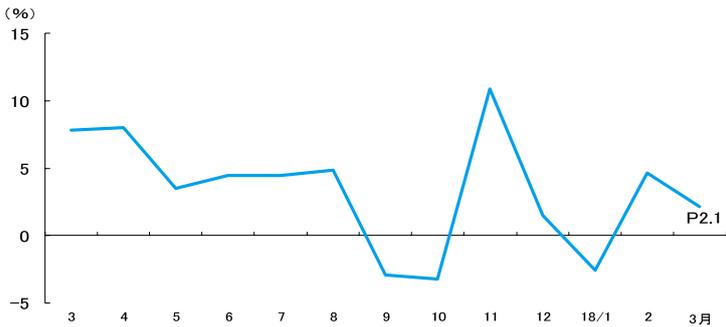


出所：りゅうぎん総合研究所

⑤ 主要観光施設の入場者数（前年同月比）

2カ月連続で増加

- ・主要観光施設の入場者数（速報値）は、前年同月比2.1%増となり、2カ月連続で前年を上回った。



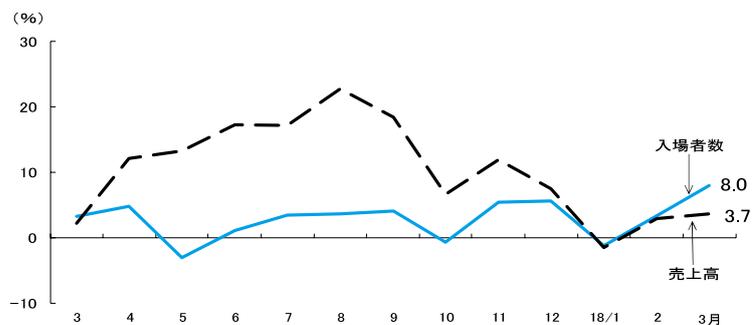
出所：りゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高（前年同月比）

入場者数、売上高ともに

2カ月連続で増加

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比8.0%増と2カ月連続で前年を上回った。県内客は2カ月連続で前年を上回り、県外客は16カ月連続で前年を上回った。
- ・売上高は同3.7%増と2カ月連続で前年を上回った。



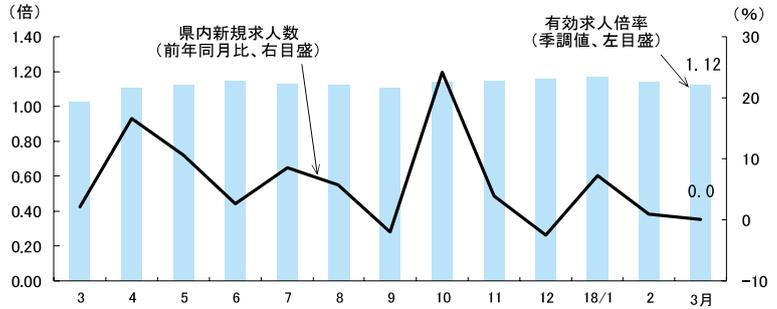
出所：りゅうぎん総合研究所 (注)調査先は8施設(うち県外客については6施設)からなる。

雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は増加、有効求人倍率（季調値）は低下

- ・新規求人数は、前年同月比0.0%増となり3カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業などで増加し、サービス業、卸売業・小売業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は1.12倍と、前月より0.02ポイント低下した。
- ・労働力人口は、74万5,000人で同4.1%増となり、就業者数は、72万1,000人で同4.8%増となった。完全失業者数は2万4,000人で同17.2%減となり、完全失業率（季調値）は3.2%と前月より1.0%ポイント改善した。



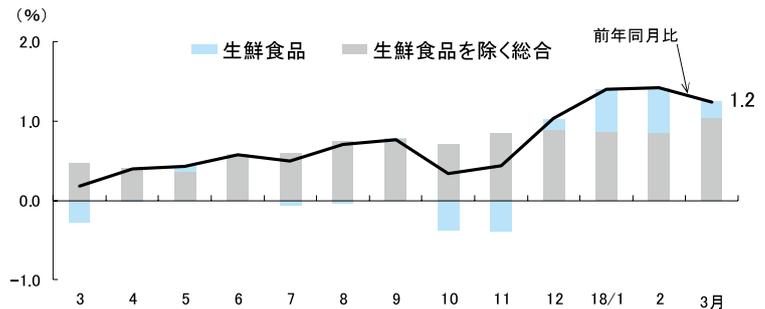
出所：沖縄労働局
 (注)有効求人倍率は、2017年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

18カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比1.2%増と18カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同1.1%増と前年を上回った。
- ・品目別の動きをみると、食料や光熱・水道などは上昇し、住居などは下落した。

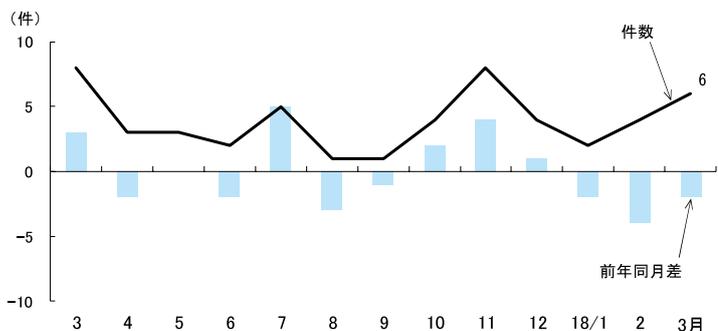


出所：沖縄県 (注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
 (注2)2016年7月より2015年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数、負債総額ともに減少

- ・倒産件数は、6件で前年同月を2件下回った。業種別では、建設業2件(同2件増)、小売業2件(同2件増)、情報通信業1件(同1件増)、サービス業1件(同3件減)だった。
- ・負債総額は、5億7,600万円となり、前年同月比67.4%の減少だった。



出所：東京商工リサーチ沖縄支店
 (注)負債総額1,000万円以上

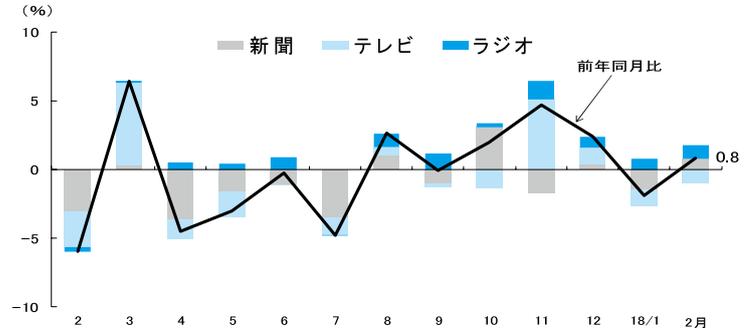
消費関連
 建設関連
 観光関連
 その他

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

2カ月ぶりに増加

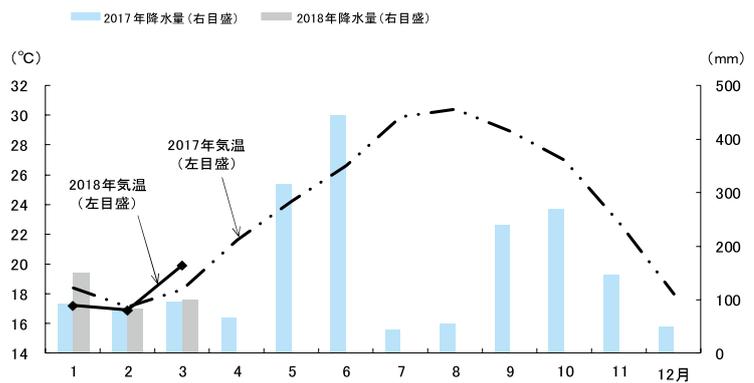
・広告収入(マスコミ:2月)は、前年同月比0.8%増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は19.9℃となり、平年(18.9℃)、前年同月(18.3℃)より高かった。降水量は100.5mmで前年同月(96.5mm)より多かった。
- ・上旬は前線や気圧の谷、大陸の高気圧の張り出しに伴う寒気などの影響で曇りや雨の日が多かった。中旬以降は高気圧に覆われて晴れの日が多かった。平均気温は平年より高く、降水量は平年より少なく、日照時間は平年よりかなり多かった。



出所:沖縄気象台

消費関連

建設関連

観光関連

その他



PDCA

円滑に仕事進める手法

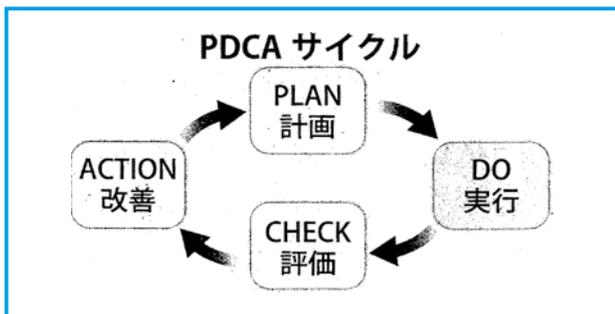
琉球銀行 国場支店長
宮城 博

仕事上、職員と面接する機会が多いのですが、「あなたの悩みや課題はなんですか」と尋ねると、「仕事のスピードが遅い」「ミスが多い」「スキルや知識が不足している」という返答をよく受けます。そんな時、「PDCA」を意識してみてもはどうですかとアドバイスしています。

「PDCA」とは、仕事を円滑に進める手法の一つです。PLAN(計画)→DO(実行)→CHECK(評価)→ACTION(改善)のサイクルを繰り返すことで、仕事を正確・迅速にこなし、出来栄を高めていく方法です。ただ、文字にすると簡単ですが、実際には「PDCA」のサイクルがうまく回らないケースも多いようです。

「PDCA」を仕事の改善にうまく活用できないケースとして、「日々の仕事に追われ、その場限りの対応で済ませてしまう」というのがあります。これだと同じ過ちを繰り返すこととなります。やはり「なぜそうなったのか、どうしたら改善できるか」という視点をもって実現可能な計画を立て、行動に移し、検証するといった取り組みが必要です。

具体的には、①計画・目標が決定したらゴールを描き、活動日誌や進捗状況表に記載する②日々の活動状況を記録し確認する③毎日の行動を習慣化し、定期的に分析して改善につなげる—というプロセスを踏むことです。「PDCA」サイクルを上手に使いこなすことによって、仕事の質だけでなく生活の質も高めていきたいものです。



従業員向け保育施設

女性の活躍推進に期待

りゅうぎん総合研究所 研究員
上原 優奈

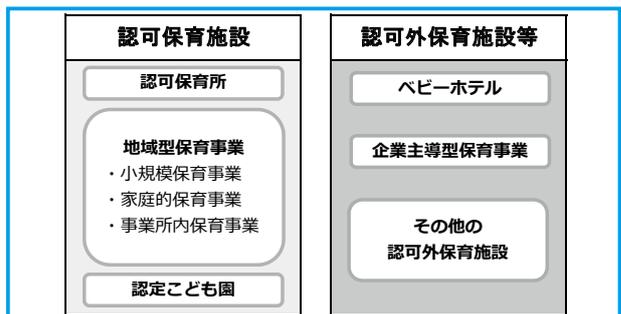
企業が従業員のためにつくる保育施設が増えていきます。今回は、事業所内保育施設と企業主導型保育施設について紹介します。

事業所内保育施設には、認可外保育施設と、2015年度にスタートした子ども・子育て支援新制度下の「事業所内保育事業」として市町村の認可を受けた認可保育施設があります。後者は、施設整備補助金制度の助成が受けられ、また市町村から地域型保育給付を受給する仕組みを活用することができます。なお従業員の子ども以外に、地域の子どもも一定割合以上受け入れる地域枠の設定が必要です。

一方、16年度に始まった内閣府の「企業主導型保育事業」の助成制度を活用したのが企業主導型保育施設です。主な要件に、事業主が子ども・子育て拠出金を負担していること、新たな保育施設の設置や既存施設の定員を増やすことなどがあります。

施設の整備費や運営費に認可施設並みの助成を受けられるため、保育料も認可施設並みに設定することができます。定員の50%超を従業員の子どもとする必要がありますが、地域枠の設定は自由です。また、複数企業による施設の共同設置利用もできます。県内では、18年2月末時点で56施設へ助成が決定しました。

企業がつくる保育施設は、女性の活躍推進はもちろん、人材不足や待機児童問題解決への効果が期待できます。制度の活用で、さらに施設を増やしていくことが望まれます。





住宅取得の環境

賃金上昇で好調に推移

りゅうぎん総合研究所 研究員
 仲吉 良弥

2017年の県内の新設住宅着工戸数をみると、持ち家は前年より減少したものの、分譲マンションが前年比10.0%増と高水準で推移しました。住宅着工状況は好調ですが、住宅取得の環境はどうなっているのでしょうか。

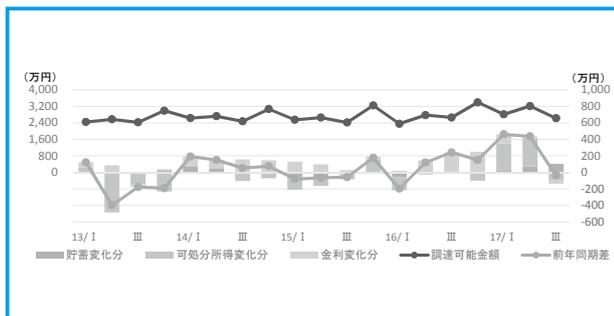
まず、調達可能金額の推移をみてみます。調達可能金額は、貯蓄額と住宅ローン借入可能金額を合算したものです。住宅ローン借入可能金額とは、該当月のローン金利で毎月一定額（可処分所得の25%）を35年間返済すると仮定した場合の借入額で、実際の借入可能金額とは異なります。調達可能金額は、13年の約2,610万円から、17年（1月～9月）には約2,880万円へと増加しています。

調達可能金額の前年同期差額を、貯蓄、可処分所得、金利に分けると、金利の低下が調達可能金額を押し上げる要因となっており、さらに、17年には可処分所得による増加もみられました。今後も好況を背景に賃金上昇などによる調達可能金額の増加が予想されます。

一方で、労務費や資材費、地価の上昇から分譲マンションの販売価格は上昇しています。2,500万円から3千万円程度が主だった販売価格は、近年では3,500万円前後とみられ、なかには同規模で1千万円程度の上昇がみられる地域もでてきました。

価格上昇に伴い、購入の難易度は高まりますが、賃金上昇による調達可能金額の増加が予想されるため、今後も住宅着工は好調に推移するとみられます。

調達可能金額の推移と変化額の内訳



(注) 1. 調達可能金額のグラフは左目盛り、それ以外のグラフは右目盛りとする。
 2. 可処分所得は沖縄県家計調査、貯蓄額は総務省家計調査、金利は住宅金融支援機構フラット35



雇用環境の改善

好調な経済 就業後押し

りゅうぎん総合研究所 専務
 久高 豊

労働力調査（2017年平均）により県内の雇用環境をみると、15歳以上の人口119万5千人のうち、労働力人口（職に就いているか、職探しをしている人）が71万8千人で、非労働力人口（職を持たず職探しもしていない人）が47万6千人です。労働力人口の内訳は、就業者が69万1千人、完全失業者が2万7千人です。よって、労働力人口に占める完全失業者の割合である完全失業率は、3.8%となりました。

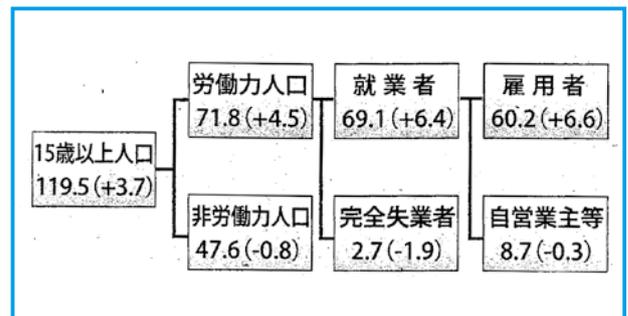
非労働力人口の内訳は、通学、家事、その他（高齢者など）がそれぞれ、9万人、15万9千人、22万7千人です。

注目すべきは、この5年間で15歳以上人口が3万7千人増加する中、労働力人口が4万5千人増え、さらに就業者が6万4千人増加していることです。好調な経済により、働く意欲のある人が増え、それを上回る雇用の創出が続いています。特に家事のうち女性（いわゆる専業主婦）が1万6千人も労働力人口に振り替わっていることが特筆されます。

一方、男女別の就業率（15歳以上人口に占める就業者の割合）を全国と比べると、沖縄男性65.2%、沖縄女性51.0%に対し、全国男性68.4%、全国女性49.8%となっています。沖縄の女性の就業率は全国を上回っているのに対し、男性はまだ改善の余地があります。好調な経済が続く、男性の雇用環境がもう一段改善されることが期待されます。

※労働力人口の万人未満の四捨五入により合計が合わないことがあります。

沖縄県の労働市場（2017年平均）



(注) 単位は万人。カッコ内は2012年比増減
 出所：沖縄県企画部統計課「労働力調査」



住宅宿泊事業法

ルール守り近隣に配慮

りゅうぎん総合研究所 調査研究部長
武田 智夫

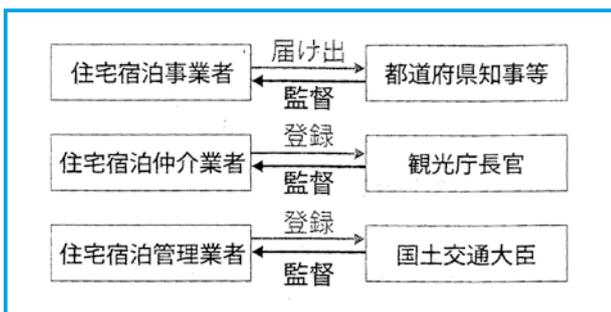
住宅宿泊事業法が2017年6月に成立し、18年6月15日に施行されます。一般の住宅に有料で旅行者を宿泊させる民泊についての法律です。同法は、住宅宿泊事業者、住宅宿泊仲介業者、住宅宿泊管理業者という三つの事業者を定め、それぞれ届出や登録申請を求めています。また、年間の営業日数を最大180日に制限するなど、民泊の営業について一定のルールを定めています。

同法の施行に向けて、ことし3月15日から事業者の届出や登録申請の受付が始まりました。登録申請した大手仲介業者が、住宅宿泊事業者に対して都道府県知事などへの届出を求めるなど、事業者間で同法遵守の動きが広がっています。

同法は、自治体が条例で規制をかけることも認めています。県が成立させた条例では、国の定めたルールよりも営業日数等を制限しています。那覇市は、独自に定める市条例案で国や県よりも営業日数や営業地域をさらに厳しくする考えを示しています。どちらの条例も、住民の生活環境の保全を目的とした内容となっています。

日本における民泊はスタートして日が浅く、現在は過渡期にあるといえます。地域観光を推進したい人や宿泊者にとっては魅力的な受け皿と捉えられる一方で、受け入れる地域住民は近隣トラブルの発生などで敬遠する傾向もみられます。今後は、ルールに沿った民泊営業がなされ、宿泊手段の一形態として定着することが期待されます。

民泊制度の届出等



年金受取は りゅうぎんで! キャンペーン



平成29年12月25日(月)から平成30年6月29日(金)まで!

特典1

期間中に公的年金の
受取口座を当行へ
ご指定いただいた方

全員に!

OCS商品券

1,000円分

プレゼント!



特典2

特典1の対象者^{*}の中から抽選で
OCS商品券をプレゼント!

10,000円分 15名様

5,000円分 50名様

^{*}平成30年8月の年金受取実績が8万円以上のお客さま

キャンペーン期間	平成29年12月25日(月)～平成30年6月29日(金)	抽選日	平成30年9月中旬
応募要件	キャンペーン期間中に ①公的年金(厚生年金、国民年金、船員年金)を新規請求される方で、年金の受取口座を当行へご指定いただいた方 ②公的年金(厚生年金、国民年金、船員年金)をすでに受給されている方で、年金の受取口座を当行へご指定(変更)をいただいた方 (ただし①、②とも当行口座へご指定いただいたことが確認できる書類の提示が必要となります。)	応募方法	応募用紙に必要事項を記入の上、窓口にてご提出ください。
	特典内容	<p>特典1 応募要件①または②を満たす方全員に下記景品をプレゼント OCS商品券:1,000円分 ※特典1の景品受取は1回限りです。</p> <p>特典2 応募要件①または②を満たし、かつ平成30年8月の年金受取実績が8万円以上ある方の中から抽選で65名様に下記商品物をプレゼント OCS商品券:10,000円分…15名様 OCS商品券:5,000円分…50名様 当選発表:景品の発送(平成30年9月中旬頃)をもって発表にかえさせていただきます。</p>	<p>確認できる書類 (一例)</p> <p>「年金請求書(国民年金・厚生年金保険老齢給付)」「(国民年金・厚生年金保険老齢給付)裁定請求書」「年金受給権者住所・支払機関変更届」(変更ハガキ)特別支給の老齢厚生年金受給権者老齢基礎年金支給繰上げ請求書、退職共済年金請求書、等</p> <p>ご留意事項</p> <p>●公的年金以外(国民年金基金・厚生年金基金・企業年金基金および私的年金等)は対象外となります。●キャンペーンへのご応募はお一人さま1回限りです。●景品は予告なく変更となる場合があります。●送付先の住所は当行の登録先となりますので、ご了承ください。●お客さまの住所不在・転居先不明などで景品をお届けできない場合、当選は無効となります。●お客さまの盗難・紛失または滅失・破損した場合は、景品は無効となります。また、再交付もいたしません。●景品の交換・換金・変更等には応じられません。●応募件数により景品数を減少させていただく場合があります。</p>

詳しくはりゅうぎん窓口にお問い合わせください。



平成29年12月25日現在



経理部門の基本有用情報
太陽 Grant Thornton
今月の経理情報 2018年4月

今回のテーマ

少数株主からの株式買取(スクイーズアウト)の留意点

2017年10月1日以降の組織再編から、少数株主からの株式取得(スクイーズアウト)による税務上の取扱いがつぎのとおり変更されています。

手法	概要	対象会社の課税関係	譲渡株主の課税関係
合併	合併の対価として買収法人が買収対象法人の株主に金銭を交付	原則：時価評価課税(非適格) 帳簿価額が1,000万円未満の資産は除外(自己創設のれんの除外)	株式譲渡益課税(非適格合併の場合：みなし配当課税あり)
株式交換	株式交換の対価として、買収法人が買収対象法人の株主に金銭を交付	例外：課税無し(適格)※ ※対価要件例外 ：発効済株式の3分の2以上を保有する場合、少数株主に金銭等を交付しても対価要件を満たす	株式譲渡益課税
全部取得条項付種類株式	買収対象法人の既存株式を全部取得条項付の種類株式に変更。少数株主が端数になる種類株式を対価として買収対象法人が取得する決議をし、少数株主に端数相当の金銭を交付		
株式併合	買収対象法人の少数株主の全員が1株未満となる株式併合を行い、少数株主に端数相当の金銭を交付		
株式売渡請求	買収対象法人の9割以上の議決権を有する株主が対価の額等を定めて買収対象法人に通知。取締役会承認等の手続きを経て買収対象法人の株主から金銭を対価に株式を取得		

法務上の各手法の手続き等の相違点はつぎのとおりです。

手法	買収法人に必要な買収対象法人議決権割合	対象法人における株主総会特別決議の要否	買収法人における株主総会特別決議の要否	反対株主の対抗手段
合併	3分の2以上(特別決議)	90%以上の議決権を有する場合は不要	簡易合併とならない限り必要	株式買取請求
株式交換			簡易株式交換とならない限り必要	
全部取得条項付種類株式		必要	不要	価格決定の申立ておよび株式買取請求
株式併合				株式買取請求
株式売渡請求		単独で90%以上		不要

お見逃しなく!

非適格株式交換や連結納税の採用に伴う時価評価制度の対象となる資産から、自己創設のれんが除外されることとなりました。

このニュースレターのバックナンバーはホームページにてご覧になれます。http://www.grantthornton.jp
© Grant Thornton Japan. All rights reserved.

沖 縄

4.6 ㈱帝国データバンク沖縄支店の県指名ランク特A工事業者の売上高ランキング(16年11月～17年10月期)によると、全101社の売上高は前年同期比3.3%増の3,142億4,400万円となった。また、黒字企業数93社は赤字企業数8社を上回った。

4.16 (一財)南西地域産業活性化センターによると、17年に着工された県内の全建築物の工事費総額(工事費予定額)は、前年比12.2%増の4,994億円と、2年連続で2桁増となり、本土復帰後最も多い工事費総額となった。

4.18 ㈱JTB沖縄と㈱北部観光バスは、両社出資により設立した事業組合(沖縄エアポートシャトル有限責任事業組合)を事業主体に、18年5月23日より那覇空港～本部町海洋博記念公園間を結ぶ、全便Web予約可能・多言語対応・無料Wi-Fi完備の高速バス事業を開始することを発表した。

4.25 県企画部統計課によると、15年度の県内総生産は名目4兆1,416億円、実質4兆308億円、経済成長率は名目4.7%増、実質3.3%増と、それぞれ3年連続のプラス成長となった。県民所得は前年度比4.6%増の3兆1,044億円、1人当たり県民所得は同3.7%増の216万6,000円となった。

4.26 内閣府沖縄総合事務局によると、17年度の国営沖縄記念公園(海洋博覧会地区・首里城地区)の入園者数は、これまでの最高だった、16年度の762万人を3.2%(24万人)上回って786万人となり、5年連続で過去最高を更新した。

4.27 ㈱りゅうぎん総合研究所は、18年2月に設立した「BORベンチャーファンド」による第1号案件として㈱サイダスに出資した。同ファンドの総額は2億円。㈱サイダスは、人材データプラットフォーム「CYDAS」の開発、販売、サポート事業等を行うベンチャー企業。

全国・海外

4.6 不正アクセスによる仮想通貨NEMの不正送金に関して業務改善命令を受けたコインチェック㈱は、オンライン証券事業など各事業子会社を管理する上場持株会社であるマネックスグループ㈱の完全子会社となることを発表した。

4.9 ㈱東京商工リサーチによると、17年度の全国企業倒産(負債総額1,000万円以上)は前年度比0.1%減の8,367件、負債総額は同58.0%増の3兆837億2,500万円だった。倒産件数は09年度から9年連続で前年を下回り、負債総額は12年度以来5年ぶりの3兆円越えになった。

4.18 財務省の17年度貿易統計(速報、通関ベース)によると、貿易収支は前年度比38.2%減の2兆4,559億円となり、2年連続の黒字となった。輸出は同10.8%増の79兆2,219億円と3年ぶりに増加し、輸入は同13.6%増の76兆7,660億円と4年ぶりに増加した。

4.18 観光庁が発表した18年1～3月期の「訪日外国人消費動向調査」(速報)によると、訪日外国人旅行消費額は前年同期比17.2%増の1兆1,343億円だった。訪日外国人一人当たり旅行支出は同0.6%増の14万8,891円となった。

4.25 (一社)日本経済団体連合会の18年春季労使交渉・大手企業業種別回答状況によると、回答・妥結額の総平均は8,621円でアップ率は2.54%となった。製造業平均は8,302円でアップ率は2.56%、非製造業平均では9,736円でアップ率は2.49%となった。

4.26 成田国際空港㈱は、第3ターミナルについて、19年度を目途に到着ロビーの増築による出発動線と到着動線の分離等の整備を実施することや、LCC各社の中長期的な成長に 대응していくため、同ターミナルに隣接する第5貨物ビルを撤去し南側へ増築することを発表した。

沖縄県内の主要経済指標

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動車 販売台数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2015	14.5	3.1	5.6	▲ 6.9	▲ 4.3	2.3	321,300	9.0	2,037	▲ 2.9
2016	2.7	3.4	4.4	0.7	2.5	4.2	333,988	3.9	2,103	3.2
2017	2.7	1.5	2.1	▲ 1.5	2.1	2.8	351,069	5.1	2,249	7.0
2017 2	2.0	▲ 3.3	▲ 3.1	▲ 1.5	8.2	▲ 0.8	27,499	▲ 38.6	111	▲ 28.2
3	1.8	2.4	2.2	1.1	6.5	▲ 0.3	45,553	14.0	133	10.8
4	▲ 0.0	2.4	2.2	▲ 5.1	▲ 9.2	3.3	17,823	0.7	155	▲ 14.9
5	▲ 0.1	0.4	0.0	▲ 7.7	1.9	3.4	16,886	18.4	103	▲ 13.6
6	4.5	0.1	▲ 0.1	▲ 0.5	14.1	3.0	33,703	43.9	221	18.0
7	▲ 4.9	1.5	1.8	4.2	▲ 8.9	4.1	45,031	31.8	448	175.3
8	11.5	▲ 3.8	▲ 2.1	11.5	12.5	10.0	41,576	66.3	193	61.1
9	4.2	11.5	13.1	▲ 1.8	6.3	▲ 1.0	23,363	▲ 38.3	153	▲ 28.0
10	2.7	1.9	2.7	3.7	1.4	6.4	28,073	▲ 23.5	153	▲ 26.6
11	13.2	1.4	3.1	▲ 3.8	2.2	▲ 1.6	23,134	▲ 3.7	185	23.0
12	▲ 1.2	2.1	4.0	▲ 13.7	▲ 8.8	2.8	19,275	▲ 19.4	164	▲ 39.0
2018 1	▲ 0.8	0.7	2.5	▲ 9.1	10.8	▲ 2.2	54,569	87.2	168	▲ 26.6
2	▲ 1.9	1.6	3.5	▲ 7.5	▲ 8.6	▲ 0.9	24,674	▲ 10.3	164	47.9
3	▲ 0.6	1.2	3.5	5.5	▲ 2.8	▲ 0.2	54,532	19.7	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2015	16,136	4.6	22.7	3.4	▲ 1.2	▲ 11.0	▲ 5.0	6.2	4.1	▲ 1.2
2016	16,201	0.4	7.5	▲ 7.6	▲ 14.2	▲ 12.6	▲ 6.6	2.6	▲ 2.9	0.3
2017	16,591	2.4	▲ 8.0	11.3	9.5	26.4	0.3	3.6	3.0	0.1
2017 2	1,125	12.5	▲ 41.1	0.1	▲ 2.8	23.6	▲ 11.3	▲ 1.9	▲ 1.2	▲ 6.0
3	1,375	29.5	▲ 37.1	4.1	20.1	36.4	▲ 4.1	7.8	3.2	6.4
4	1,528	8.4	131.6	6.1	12.9	8.1	▲ 14.3	8.0	4.8	▲ 4.5
5	1,048	▲ 3.4	▲ 43.9	10.8	12.9	37.2	▲ 1.9	3.5	▲ 3.1	▲ 3.0
6	1,343	▲ 12.5	▲ 11.3	5.2	6.6	38.2	▲ 4.7	4.5	1.1	▲ 0.2
7	1,915	33.7	92.1	15.7	13.8	23.6	5.7	4.5	3.5	▲ 4.8
8	1,425	31.7	39.1	30.5	23.5	25.3	16.8	4.8	3.7	2.6
9	1,213	▲ 29.2	▲ 56.0	8.0	2.0	39.1	7.1	▲ 2.9	4.1	▲ 0.1
10	1,392	▲ 19.6	61.3	13.1	▲ 1.1	23.7	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 0.6	2.0
11	1,620	53.3	▲ 61.8	13.6	7.0	21.5	1.7	10.9	5.4	4.7
12	1,392	▲ 19.4	▲ 33.3	14.6	14.8	19.0	12.7	1.5	5.6	2.4
2018 1	1,247	2.6	5.1	11.2	2.6	10.6	8.5	▲ 2.6	▲ 1.3	▲ 1.9
2	1,609	43.0	58.5	13.4	2.3	3.3	18.4	4.6	3.3	0.8
3	-	-	▲ 0.2	13.7	▲ 1.2	P12.0	24.2	P2.1	8.0	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2010年=100	前年比
2015	7,763.0	10.0	1,501.2	68.0	81.8	78.9	4.5	7.2	100.7	▲ 3.7
2016	8,613.1	11.0	2,082.1	38.7	82.2	80.3	3.6	3.8	95.5	▲ 5.2
2017	9,396.2	9.1	2,542.2	22.1	P82.1	80.1	P▲0.5	0.9	99.9	4.6
2017 2	637.9	2.5	144.1	▲ 3.9	87.7	85.1	▲ 4.0	▲ 1.2	86.3	1.8
3	778.5	9.8	158.4	14.9	84.2	80.6	3.5	5.1	114.0	9.5
4	752.9	11.4	217.6	34.2	81.0	79.2	▲ 1.2	1.6	105.1	12.3
5	740.6	6.2	216.8	5.0	77.5	70.9	6.4	9.6	93.2	4.7
6	798.8	11.8	261.5	21.1	81.0	76.6	2.6	2.5	97.8	2.6
7	907.9	12.7	292.7	34.7	83.6	86.7	▲ 3.4	1.8	94.8	▲ 1.9
8	1,002.5	8.2	275.7	18.8	88.6	89.7	0.4	▲ 0.5	108.3	15.3
9	837.1	5.6	233.5	14.8	P88.0	88.4	P▲1.4	▲ 6.9	96.1	5.4
10	799.3	4.1	229.2	17.7	P81.3	84.9	P▲6.2	▲ 2.2	103.6	2.5
11	762.9	17.3	182.4	65.5	P84.6	78.7	P2.5	5.6	92.8	▲ 4.1
12	718.5	8.4	183.1	33.5	P72.7	64.3	P▲4.1	▲ 3.0	93.9	▲ 2.1
2018 1	704.3	7.9	194.4	32.1	P77.0	68.2	P▲1.9	▲ 1.1	91.1	▲ 5.7
2	711.4	11.5	194.8	35.2	P89.1	80.2	P7.9	0.9	91.1	0.7
3	836.5	7.5	210.3	32.8	P84.9	P82.0	P▲0.4	P▲1.5	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2016年7月より調査先が26ホテルから25ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。 2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人人数(県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2015	68	10,387	2.7	0.6	5.2	2.9	0.84	12.1	42,785	267,346
2016	42	5,158	▲ 50.3	0.1	4.4	2.3	0.97	10.3	27,928	177,391
2017	51	6,223	20.6	0.5	3.7	1.8	1.11	6.6	32,347	194,584
2017 2	8	760	169.5	0.3	3.9	1.3	1.04	1.5	1,365	7,919
3	8	1,766	▲ 13.9	0.2	4.0	0.7	1.03	2.1	6,192	17,651
4	3	130	▲ 78.2	0.4	3.5	3.1	1.11	16.7	1,305	23,669
5	3	391	220.5	0.4	3.4	2.4	1.12	10.6	1,505	13,804
6	2	70	▲ 36.4	0.6	4.2	1.9	1.15	2.6	1,855	15,124
7	5	334	100.0	0.5	3.6	4.0	1.13	8.6	1,520	11,545
8	1	157	9.8	0.7	3.4	1.6	1.12	5.8	2,265	12,714
9	1	16	▲ 93.3	0.8	3.5	▲ 0.4	1.11	▲ 2.0	7,495	14,231
10	4	307	13.7	0.3	3.9	▲ 0.4	1.14	24.2	3,397	25,490
11	8	852	10.6	0.4	4.1	2.8	1.15	3.9	2,196	10,955
12	4	1,299	549.5	1.0	3.5	1.0	1.16	▲ 2.5	1,966	26,519
2018 1	2	620	339.7	1.4	3.5	0.4	1.17	7.3	1,303	24,007
2	4	366	▲ 51.8	1.4	4.2	1.4	1.14	1.0	1,207	9,707
3	6	576	▲ 67.4	1.2	3.2	4.8	1.12	0.0	1,367	12,222
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2016年7月より2015年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2017年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2015FY	3,247	4,470	▲ 1,225	1.822	245	▲ 3.1	4,129	▲ 0.8	331	0.080
2016FY	2,830	4,284	▲ 1,452	1.628	229	▲ 6.6	3,767	▲ 8.8	138	0.037
2017FY	-	-	-	1.559	211	▲ 7.9	3,677	▲ 2.4	82	0.022
2017 2	206	301	▲ 95	1.613	18	▲ 16.4	283	▲ 18.5	8	0.030
3	225	376	▲ 151	1.596	20	▲ 6.8	339	▲ 8.9	44	0.130
4	287	295	▲ 8	1.600	16	▲ 7.9	286	▲ 3.7	42	0.147
5	165	467	▲ 301	1.584	21	▲ 2.9	370	▲ 4.4	33	0.090
6	208	362	▲ 154	1.579	20	▲ 7.2	331	▲ 4.2	1	0.002
7	191	296	▲ 104	1.574	18	4.1	320	18.4	0	0.000
8	183	375	▲ 192	1.571	18	▲ 17.5	356	▲ 10.2	0	0.001
9	185	383	▲ 198	1.569	16	▲ 16.6	255	▲ 16.7	0	0.000
10	217	372	▲ 154	1.569	19	5.4	330	15.6	0	0.000
11	192	372	▲ 180	1.567	17	▲ 9.1	296	9.3	0	0.000
12	454	134	320	1.559	16	▲ 10.8	263	▲ 8.8	6	0.023
2018 1	120	577	▲ 457	1.556	18	▲ 1.4	309	3.5	0	0.001
2	171	288	▲ 117	1.552	16	▲ 10.8	286	1.2	0	0.000
3	-	-	-	-	16	▲ 17.1	275	▲ 18.8	0	0.000
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2015FY	45,359	1.8	33,039	5.4	44,713	4.3	8,057	▲ 1.2	1,278	▲ 8.1
2016FY	45,634	0.6	34,673	4.9	46,088	3.1	8,199	1.8	1,201	▲ 6.8
2017FY	47,488	4.1	36,762	6.0	-	-	-	-	-	-
2017 2	45,335	0.5	34,232	5.6	46,174	2.7	8,181	5.7	1,192	▲ 6.1
3	45,634	0.6	34,673	4.9	46,533	3.7	8,199	1.8	1,201	▲ 6.8
4	46,526	1.2	34,083	5.4	47,452	3.5	8,185	2.6	1,167	▲ 5.5
5	46,351	0.4	34,347	5.5	47,492	3.1	8,157	3.1	1,144	▲ 5.7
6	46,456	0.6	34,441	5.2	48,269	3.2	8,120	3.2	1,135	▲ 6.3
7	46,626	1.6	34,622	5.4	48,235	2.9	8,086	3.1	1,139	▲ 6.3
8	46,476	2.0	34,803	5.4	48,028	3.1	8,082	1.9	1,142	▲ 6.3
9	46,707	3.4	35,151	5.3	48,375	3.6	8,092	1.8	1,148	▲ 6.4
10	46,559	3.5	35,020	5.2	48,222	4.7	7,998	▲ 0.8	1,149	▲ 5.4
11	46,894	3.0	35,214	5.0	48,614	4.5	8,020	0.0	1,150	▲ 4.5
12	46,727	3.2	35,580	5.3	48,445	4.0	8,227	2.7	1,149	▲ 4.8
2018 1	46,557	3.3	35,755	5.2	48,254	3.9	8,270	1.1	1,156	▲ 3.5
2	46,789	3.2	35,985	5.1	48,061	4.1	8,320	1.7	1,164	▲ 2.3
3	47,488	4.1	36,762	6.0	-	-	-	-	-	-
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、14年6月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。

なお、県内金融機関の預金残高は実質預金(総預金から小切手・手形を差し引いたもの)の集計値で、年度の残高は年度中の平残。

りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

とくとく特典

特典1

ATM時間外
手数料が **無料!**
(当行ATM利用時のみ)

特典2

当行本支店間の
振込手数料が **無料!**
(キャッシュカード使用時のみ)

特典3

スーパー定期の
金利を**上乗せ!**
(※店頭表示金利+0.05%)

ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point**以上

ゴールドコース **100point**以上

イクセレントコース **200point**以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、
窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。



0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

検索

<http://www.ryugin.co.jp/>

特集レポートバックナンバー

■平成28年

- | | | | | | |
|--------------|-----------------------------|---|--------------|-----------------------------|--|
| 6月 (No.560) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 医療法人博寿会
合同会社キンアグー | 5月 (No.571) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社ナンポー
農業生産法人安座間珈琲農園合同会社
特集1 沖縄県の主要経済指標
特集2 2016年度の沖縄県経済の動向 |
| 7月 (No.561) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社okicom
株式会社リュウクス | 6月 (No.572) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社次郎工業
株式会社EGL OKINAWA |
| 8月 (No.562) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社プレントーホールディングス
株式会社バイオジェット | 7月 (No.573) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 生活協同組合コープおきなわ
イーストホームタウン沖縄株式会社
特集 沖縄県内における2017年プロ野球
春季キャンプの経済効果 |
| 9月 (No.563) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社森山写真商会
琉球インタラクティブ株式会社 | 8月 (No.574) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 医療法人六人会
レキオファーマ株式会社
特集 第32回NAHAマラソンの経済波及効果 |
| 10月 (No.564) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社丸大
みかん・おれんじグループ | 9月 (No.575) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社学友館
ブーランジェリーパティスリー いまいパン |
| 11月 (No.565) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | デルタ電気工業株式会社
株式会社ABCメディカルサポート
特集 宮古ロックフェスティバル2016の経済効果 | 10月 (No.576) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 興南施設管理株式会社
株式会社フルステム |
| 12月 (No.566) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | フォーモストブルーシール株式会社
真幸組株式会社 | 11月 (No.577) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社大和工業
合同会社暮らしかたらば |

■平成29年

- | | | |
|-------------|-----------------------------|--|
| 1月 (No.567) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社かりゆし
有限会社コムテック創研
特集1 県内企業の人手不足の対応と課題
特集2 沖縄県経済2016年の回顧と2017年の展望 |
| 2月 (No.568) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社アレックス
有限会社浦西開発 |
| 3月 (No.569) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社富士葬祭
yui FACTORY
特別寄稿 那覇空港ハブにおけるアジア諸国との
貿易動向 (2016年) |
| 4月 (No.570) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 有限会社沖縄長生薬草本社
株式会社琉球ファクトリー |

■平成30年

- | | | |
|-------------|-----------------------------|---|
| 1月 (No.579) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | サイアスホーム株式会社
株式会社琉球テクノロジー
特集 沖縄県経済2017年の回顧と2018年の展望 |
| 2月 (No.580) | 経営トップに聞く | 北谷長老酒造工場株式会社 |
| 3月 (No.581) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社沖縄浄管センター
BENTY合同会社
特別寄稿 那覇空港ハブにおけるアジア諸国との
貿易動向 (2017年) |
| 4月 (No.582) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社ナノシステムソリューションズ
株式会社アクティブホビープロダクツ |

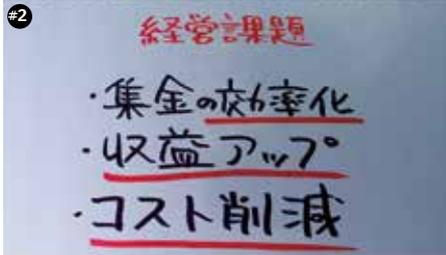
「飛び出せリウコムくん」篇 TVCM15"



とある大きな会議室
10名ほどの役員メンバーが
集まり頭を悩ませる



#1 40代から60代役員たち: う〜ん... 困ったなあ...



#2 この経営課題どうすべき...?



バサバサバサ!!



#4 すべるリウコムくん
役員の前で
ピタッととまる



#5 リウコムくん登場

リウコム!

あえてアナログな仕掛けの手作り感たっぷりの
フリップでリウコムのITを説明するリウコムくん



#6 そこはリウコムのITでラクラク解決〜♪



BGM ▶

ITで はたらくをらくにする。

ITではたらくをらくにする。



リウコム!



沖縄のIT総合サービス企業



http://www.ryucom.co.jp

代表取締役社長 石川 真一

■本社
〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号 琉球リース総合ビル11階
TEL.098-867-2584(代) FAX.098-867-2583

■浦添データセンター
〒901-2121 沖縄県浦添市内間4丁目1番1号 琉球銀行浦添ビル6階
TEL.098-876-3121(代) FAX.098-876-7065

りゅうぎん調査 No.583 平成30年 5月5日発行

発行所: 株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732

印刷: 沖縄高速印刷株式会社



VEGETABLE INK
古紙配合率の高い再生紙を使用しています